令 和 7 年 度 版

市　税　概　要

岐　阜　市

目　　次

第１　市の概要

１　沿革及び位置 …… １
２　人口及び世帯数等の推移 …… ３
３　令和7年度一般会計当初予算額 …… ４
４　令和7年度市税当初予算額 …… ５
５　一般会計決算額累年比較（令和2年度～令和6年度） …… ６
６　市税決算額累年比較（令和2年度～令和6年度） …… ７

第２　行政機構

１　市の行政機構 …… ８
２　財政部（税務関係課）の事務分掌 …… １４
３　財政部（税務関係課）機構及び職員数 …… １８

第３　賦　　課

Ⅰ　市民税 …… １９
　１　個人市民税納税義務者の調（当初） …… １９
　２　個人市（県）民税当初調定額累年比較 …… ２０
　３　令和7年度課税標準額段階別（所得割）課税状況の調 …… ２１
　４　所得区分別（総所得金額等）課税状況累年比較 …… ２２
　５　所得控除額累年比較 …… ２３
　６　令和7年度給与所得の収入金額等に関する調 …… ２４
　７　令和7年度分離課税に係る譲渡所得等に関する調 …… ２５
　８　法人市民税調定額等累年比較（現年課税分） …… ２６
　９　法人市民税均等割税率区分による納税義務者数の調 …… ２６
　１０　法人市民税の業種別納税義務者の調 …… ２７
　１１　法人市民税の業種別法人税割額の調 …… ２７
Ⅱ　固定資産税・都市計画税 …… ２８
　１　固定資産税・都市計画税納税義務者の調（当初） …… ２８
　２　固定資産税・都市計画税調定額の調（当初） …… ２９
　　(1) 固定資産税
　　(2) 都市計画税

３　土地の概要（地積・課税標準額等）累年比較（当初）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
４　家屋の概要（課税標準額等）累年比較（当初）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
５　償却資産の概要（課税標準額等）累年比較（当初）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
６　軽減税額の累年比較（当初）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
７　課税標準の特例累年比較（当初）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
(1) 土地
(2) 家屋
(3) 償却資産
８　国有資産等所在市交付金累年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
９　都市計画税の概要(区域･面積等)累年比較(当初)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
(1) 区域の面積
(2) 課税区域の面積
(3) 課税標準額（免税点以上のもの）
Ⅲ　軽自動車税・・・３８
軽自動車税課税状況の累年比較（当初）
Ⅳ　市たばこ税・・・３９
市たばこ税の調定額等累年比較
Ⅴ　入湯税・・・４０
入湯税の調定額等累年比較
Ⅵ　事業所税・・・４０
事業所税の調定額等累年比較
第４　税外収入
Ⅰ　譲与税及び交付金等収入状況累年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
１　地方揮発油譲与税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
２　自動車重量譲与税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
３　地方道路譲与税・・・４１
４　森林環境譲与税・・・４２
５　利子割交付金・・４２
６　配当割交付金・・４２
７　株式等譲渡所得割交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
８　法人事業税交付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３

９　地方消費税交付金 ･･ ４３
１０　ゴルフ場利用税交付金 ･･ ４４
１１　自動車取得税交付金 ･･ ４４
１２　環境性能割交付金 ･･ ４４
１３　国有提供施設等所在市助成交付金 ･･････････････････････････････ ４５
１４　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金 ･･････････ ４５
１５　督促手数料 ･･ ４５
１６　証明手数料（市税等に関する証明状況） ･･････････････････････････ ４５
１７　自動車臨時運行許可手数料 ･･････････････････････････････････ ４６
１８　県税徴収取扱費交付金 ･･････････････････････････････････････ ４６
１９　延滞金 ･･ ４６
第５　徴　　収
１　滞納処分（差押）状況累年比較 ･･････････････････････････････････ ４７
２　滞納処分の停止状況累年比較 ･･････････････････････････････････ ４８
３　不納欠損処分状況累年比較 ･･････････････････････････････････････ ４９
４　口座振替に関する調 ･･ ５０
(1) 普及状況累年比較（当初調定人員） ･･････････････････････････････ ５０
(2) 口座振替の納付状況累年比較 ･･････････････････････････････････ ５１
(3) 口座振替手数料の支出状況累年比較 ･･････････････････････････････ ５２
(4) キャッシュレス決済の収納件数及び収納額 ･･････････････････････････ ５２
第６　そ　の　他
１　市税の前納状況累年比較 ･･････････････････････････････････････ ５３
２　市税の徴税に要する経費の累年比較 ･･････････････････････････････ ５４
３　市税の税率 ･･ ５５
(1) 令和7年度分 ･･ ５５
(2) 税率の変遷(平成24年度以降) ･･････････････････････････････････ ５７
４　市民税（個人）所得控除額の推移 ･･････････････････････････････ ６４

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第１　市　の　概　要

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１　沿革及び位置

２　人口及び世帯数等の推移

３　令和7年度一般会計当初予算額

４　令和7年度市税当初予算額

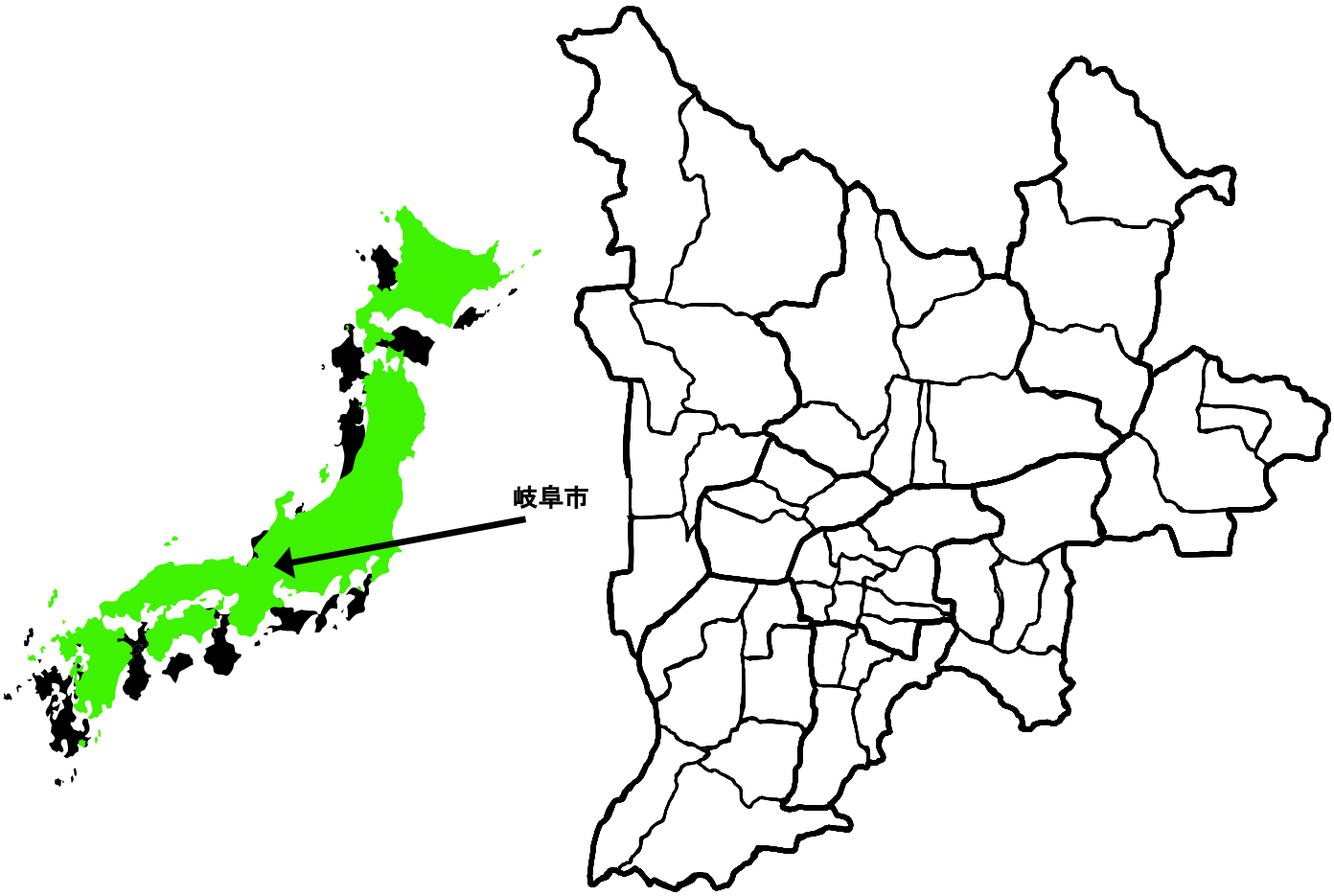
５　一般会計決算額累年比較（令和2年度～令和6年度）

６　市税決算額累年比較（令和2年度～令和6年度）

第１　市の概要

１　沿革及び位置（令和７年１月１日現在）

市制施行	明治２２年７月１日
中核市	平成　８年４月１日
都市形態	商業都市
面積	２０３．６０ Ｋ㎡
人口	３９９，１２７人
世帯数	１８８，４８６世帯



市 域 の 変 遷

（単位　Km²）

番号	合併年月日	合併町村名	合併面積	総面積	番号	合併年月日	合併町村名	合併面積	総面積
1	明治22. 7. 1	市制施行		10.00	18	昭和25. 8.20	茜 部 村	5.74	108.60
2	明治36. 4. 1	上加納村	0.05	10.05	19	同　上	鶉　村	3.49	112.09
3	昭和 6. 4. 1	本 荘 村	2.47	12.52	20	同　上	市 橋 村	4.75	116.84
4	同　上	日 野 村	6.22	18.74	21	同　上	七 郷 村	3.67	120.51
5	昭和 7. 7. 1	長 良 村	12.10	30.84	22	同　上	西 郷 村	4.57	125.08
6	昭和 9.12. 5	島　村	7.01	37.85	23	昭和25.12.10	岩　村	4.43	129.51
7	昭和10. 6.15	三 里 村	3.52	41.37	24	昭和30. 2.11	鏡 島 村	3.75	133.26
8	同　上	鷺 山 村	3.19	44.56	25	同　上	厚 見 村	3.39	136.65
9	昭和15. 2.11	加 納 町	2.25	46.81	26	昭和33. 4. 1	日置江村	3.74	140.39
10	同　上	則 武 村	2.00	48.81	27	同　上	芥 見 村	15.30	155.69
11	昭和15. 7. 1	南長森村	4.04	52.85	28	昭和34. 4. 1	合 渡 村	5.01	160.70
12	同　上	北長森村	7.14	59.99	29	昭和36. 4. 1	三 輪 村	22.33	183.03
13	同　上	木 田 村	2.54	62.53	30	昭和38. 4. 1	網 代 村	12.08	195.11
14	同　上	常 磐 村	8.20	70.73	31	昭和44. 2. 1	本巣町外山地区	1.09	196.20
15	昭和24. 7. 1	岩野田村	9.61	80.34	32	平成10.10. 1	武芸川町との境界画定	−1.08	195.12
16	昭和25. 8.20	黒 野 村	7.71	88.05	33	平成18. 1. 1	柳 津 町	7.77	202.89
17	同　上	方 県 村	14.81	102.86	34	平成26.10. 1	国土地理院公表の全国都道府県市区町村面積の変更	−	203.60

2 人口及び世帯数等の推移

（単位：人・世帯・平方キロメートル）

年度	人口			世帯数	面積	人口
	男	女	計			密度
令和7年	190,555	208,572	399,127	188,486	203.60	1,960
令和6年	191,526	209,411	400,937	186,873	203.60	1,969
令和5年	192,475	209,925	402,400	185,060	203.60	1,976
令和4年	193,407	210,897	404,304	183,288	203.60	1,986
令和3年	194,868	212,519	407,387	182,894	203.60	2,001
令和2年	195,400	213,404	408,804	181,244	203.60	2,008
平成31年（令和元年）	195,896	214,004	409,900	179,597	203.60	2,013
平成30年	196,818	214,736	411,554	178,235	203.60	2,021
平成29年	197,506	215,605	413,111	176,762	203.60	2,029
平成28年	197,903	216,092	413,995	175,357	203.60	2,033
平成27年	198,650	216,870	415,520	174,377	203.60	2,041
平成26年	199,106	217,519	416,625	173,172	202.89	2,053
平成25年	199,898	218,492	418,390	172,430	202.89	2,062
平成24年	200,415	219,067	419,482	171,538	202.89	2,068
平成23年	200,655	219,530	420,185	170,173	202.89	2,071
平成22年	201,134	220,195	421,329	169,270	202.89	2,077
平成21年	201,370	220,691	422,061	168,187	202.89	2,080
平成20年	201,809	221,385	423,194	167,055	202.89	2,086
平成19年	201,858	221,652	423,510	165,768	202.89	2,087
平成18年	201,842	221,607	423,449	163,980	202.89	2,087

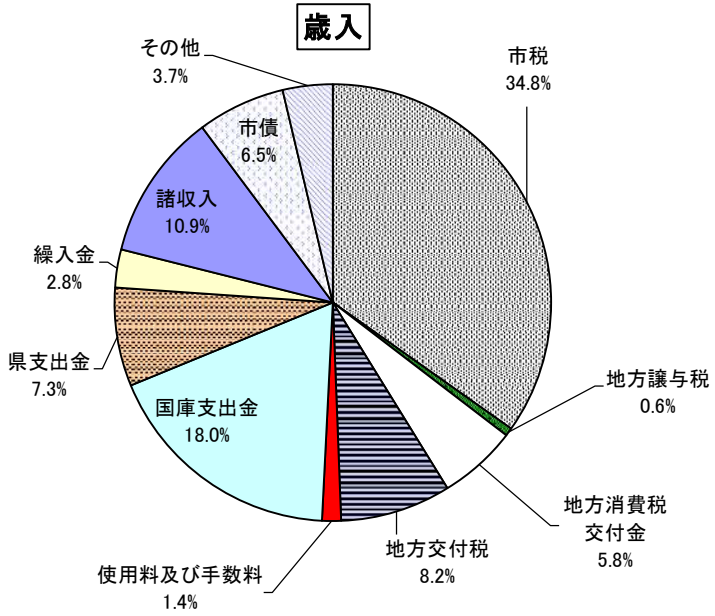
(注)人口は住民基本台帳および外国人登録原票に基づき登録されたものの集計による。

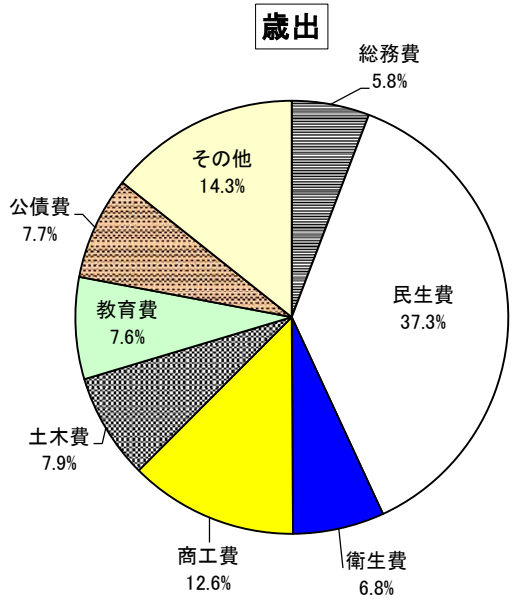
（各年1月1日現在）

3 令和7年度一般会計当初予算額

（単位:千円・%）

歳入			歳出		
区分	予算額	構成比	区分	予算額	構成比
市税	68,657,961	34.8	議会費	793,607	0.4
地方譲与税	1,110,000	0.6	総務費	11,485,417	5.8
利子割交付金	47,000	0.0	民生費	73,606,072	37.3
配当割交付金	645,000	0.3	衛生費	13,430,239	6.8
株式等譲渡所得割交付金	764,000	0.4	労働費	186,976	0.1
法人事業税交付金	980,000	0.5	農林水産業費	1,477,529	0.8
地方消費税交付金	11,337,000	5.8	商工費	24,755,121	12.6
ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.0	土木費	15,604,672	7.9
環境性能割交付金	182,000	0.1	消防費	8,972,182	4.6
国有提供施設等所在市助成交付金	10,655	0.0	教育費	14,956,370	7.6
地方特例交付金	451,000	0.2	公債費	15,223,849	7.7
地方交付税	16,100,000	8.2	諸支出金	16,407,966	8.3
交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	予備費	200,000	0.1
分担金及び負担金	593,199	0.3			
使用料及び手数料	2,783,457	1.4			
国庫支出金	35,550,786	18.0			
県支出金	14,445,413	7.3			
財産収入	308,444	0.2			
寄附金	404,380	0.2			
繰入金	5,409,890	2.8			
繰越金	3,000,000	1.5			
諸収入	21,392,815	10.9			
市債	12,854,000	6.5			
歳入合計	197,100,000	100.0	歳出合計	197,100,000	100.0





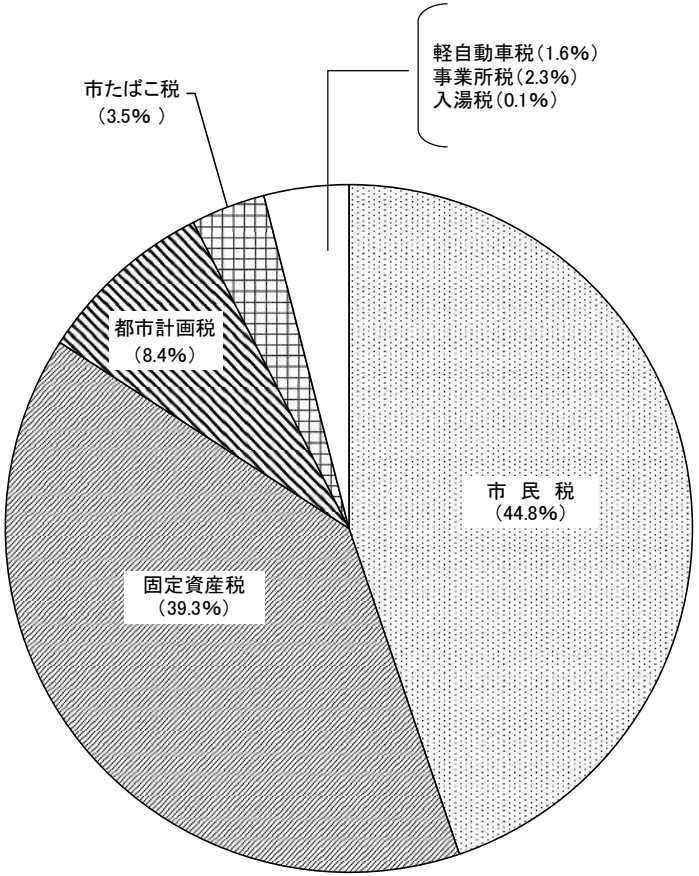
4 令和7年度市税当初予算額

（単位：千円・%）

区分	令和7年度			令和6年度		
	当初予算額	構成比	前年比	当初予算額	構成比	前年比
市民税	30,804,186	44.8	113.0	27,266,044	42.0	91.9
個人	26,650,707	38.8	112.4	23,707,083	36.5	92.7
現年課税分	26,440,395	38.5	112.5	23,495,687	36.2	92.6
滞納繰越分	210,312	0.3	99.5	211,396	0.3	94.3
法人	4,153,479	6.0	116.7	3,558,961	5.5	87.3
現年課税分	4,143,661	6.0	116.7	3,551,149	5.5	87.4
滞納繰越分	9,818	0.0	125.7	7,812	0.0	61.3
固定資産税	26,922,506	39.3	101.3	26,578,775	41.0	99.9
固定資産税	26,878,083	39.2	101.3	26,531,492	40.9	99.9
現年課税分	26,675,318	38.9	101.2	26,346,605	40.6	100.0
滞納繰越分	202,765	0.3	109.7	184,887	0.3	78.8
交付金	44,423	0.1	94.0	47,283	0.1	99.0
軽自動車税	1,142,676	1.6	102.4	1,115,611	1.7	106.0
環境性能割	85,238	0.1	113.0	75,435	0.1	103.8
種別割	1,057,438	1.5	101.7	1,040,176	1.6	106.2
現年課税分	1,050,081	1.5	101.7	1,032,547	1.6	106.4
滞納繰越分	7,357	0.0	96.4	7,629	0.0	82.1
市たばこ税	2,430,792	3.5	93.0	2,614,248	4.0	104.7
入湯税	42,300	0.1	100.4	42,150	0.1	112.9
事業所税	1,585,503	2.3	99.1	1,599,494	2.5	100.0
現年課税分	1,580,605	2.3	99.0	1,596,547	2.5	100.1
滞納繰越分	4,898	0.0	166.2	2,947	0.0	54.2
都市計画税	5,729,998	8.4	101.0	5,672,755	8.7	100.1
現年課税分	5,686,769	8.3	100.9	5,633,366	8.6	100.2
滞納繰越分	43,229	0.1	109.7	39,389	0.1	79.1
合計	68,657,961	100.0	105.8	64,889,077	100.0	96.7
現年課税分	68,179,582	99.3	105.8	64,435,017	99.3	96.7
滞納繰越分	478,379	0.7	105.4	454,060	0.7	84.7

［　市税　］

令和７年度（当初）



５ 一般会計決算額累年比較(令和2年度～令和6年度)

（単位：円・%）

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳入	市税	66,510,357,573	26.6	64,963,747,821	32.0	66,812,615,291	33.9	66,561,182,080	35.1	66,036,013,139	33.2
	地方譲与税	1,105,148,003	0.4	1,124,678,004	0.6	1,121,311,001	0.6	1,132,173,000	0.6	1,136,051,000	0.6
	利子割交付金	69,350,000	0.0	46,323,000	0.0	24,857,000	0.0	22,875,000	0.0	29,000,000	0.0
	配当割交付金	261,321,000	0.1	388,755,000	0.2	366,923,000	0.2	443,644,000	0.2	617,400,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	305,063,000	0.1	440,742,000	0.2	271,894,000	0.1	498,630,000	0.3	792,683,000	0.4
	法人事業税交付金	521,908,000	0.2	977,113,000	0.5	1,043,264,000	0.5	956,644,000	0.5	1,048,807,000	0.5
	地方消費税交付金	9,171,836,000	3.7	9,987,197,000	4.9	10,443,223,000	5.3	10,370,539,000	5.5	10,777,052,000	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	21,199,514	0.0	25,236,693	0.0	24,546,531	0.0	22,643,902	0.0	21,991,695	0.0
	自動車取得税交付金	－	－	－	－	－	－	1,204,969	0.0	10,337,451	0.0
	環境性能割交付金	97,305,000	0.0	111,486,000	0.1	126,743,000	0.1	144,343,000	0.1	175,620,000	0.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	10,841,000	0.0	10,680,000	0.0	10,742,000	0.0	10,671,000	0.0	10,666,000	0.0
	地方特例交付金	448,355,000	0.2	1,191,898,000	0.6	478,235,000	0.2	474,617,000	0.2	2,246,558,000	1.0
	地方交付税	7,778,381,000	3.1	13,168,224,000	6.5	12,786,426,000	6.5	14,168,658,000	7.5	16,846,219,000	8.5
	交通安全対策特別交付金	60,889,000	0.0	58,852,000	0.0	50,763,000	0.0	44,998,000	0.0	42,594,000	0.0
	分担金及び負担金	864,162,875	0.4	857,389,787	0.4	495,135,705	0.3	506,747,992	0.3	539,686,049	0.3
	使用料及び手数料	3,061,953,682	1.2	3,073,775,971	1.5	3,209,059,889	1.6	3,240,059,977	1.7	3,162,207,376	1.6
	国庫支出金	74,966,385,094	30.0	45,090,261,136	22.2	38,199,491,298	19.4	34,702,397,667	18.3	36,440,732,455	18.3
	県支出金	11,309,746,507	4.5	10,844,168,266	5.3	12,162,449,048	6.2	11,866,737,765	6.3	12,486,312,246	6.3
	財産収入	230,812,180	0.1	353,085,484	0.2	311,404,630	0.2	268,619,350	0.1	237,231,894	0.1
	寄附金	217,488,201	0.1	273,530,383	0.1	323,220,901	0.2	446,033,885	0.2	484,216,241	0.2
	繰入金	11,232,660,271	4.5	1,368,175,036	0.7	2,305,114,330	1.2	1,558,369,631	0.8	2,103,571,596	1.1
	繰越金	6,583,213,171	2.6	7,868,668,246	3.9	9,026,009,165	4.6	8,276,312,415	4.4	8,071,393,103	4.1
	諸収入	35,536,235,040	14.2	25,124,372,127	12.4	23,711,959,466	12.0	24,769,312,462	13.1	23,690,348,525	12.0
	市債	19,885,200,000	8.0	15,536,300,000	7.7	13,575,100,000	6.9	9,197,200,000	4.8	11,772,400,000	6.0
	歳入合計	250,249,811,111	100.0	202,884,658,954	100.0	196,880,487,255	100.0	189,684,614,095	100.0	198,779,091,770	100.0
	前年比	144.2		81.1		97.0		96.3		104.8	

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
歳出	議会費	761,328,589	0.3	750,415,550	0.4	749,333,213	0.4	753,569,686	0.4	755,848,181	0.4
	総務費	23,347,636,975	9.6	13,011,488,379	6.7	11,610,529,957	6.1	10,303,660,328	5.7	9,997,513,744	5.2
	民生費	100,149,379,543	41.3	69,406,699,754	35.8	65,349,445,957	34.6	67,443,010,013	37.1	73,134,842,642	38.1
	衛生費	10,746,413,192	4.4	17,375,836,351	9.0	16,031,805,464	8.5	12,940,312,830	7.1	12,996,297,306	6.8
	労働費	151,875,781	0.1	95,760,563	0.0	122,870,504	0.1	198,730,509	0.1	171,632,796	0.1
	農林水産業費	1,277,642,726	0.5	1,176,333,792	0.6	1,271,921,775	0.7	1,359,961,051	0.8	1,372,774,271	0.8
	商工費	37,801,697,914	15.6	26,890,159,782	13.9	24,045,585,133	12.7	22,856,510,986	12.6	22,784,852,222	11.9
	土木費	15,856,425,410	6.6	16,767,026,784	8.6	19,841,905,159	10.5	15,428,331,756	8.5	16,602,899,127	8.6
	消防費	6,852,786,913	2.8	6,578,987,978	3.4	6,916,780,175	3.7	6,996,986,420	3.9	9,100,570,287	4.7
	教育費	13,213,142,182	5.5	13,293,330,453	6.9	14,962,324,442	7.9	14,613,142,275	8.0	16,972,347,199	8.8
	災害復旧費	3,118,373,672	1.3	－	－	－	－	22,824,076	0.0	－	0.0
	公債費	13,634,766,271	5.6	13,294,530,733	6.9	13,154,201,063	7.0	13,381,519,999	7.4	12,750,858,420	6.6
	諸支出金	15,469,673,697	6.4	15,218,079,670	7.8	14,698,702,384	7.8	15,314,661,063	8.4	15,452,481,194	8.0
	予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	歳出合計	242,381,142,865	100.0	193,858,649,789	100.0	188,755,405,226	100.0	181,613,220,992	100.0	192,092,917,389	100.0
	前年比	145.1		80.0		97.4		96.2		105.8	

6 市税決算額累年比較（令和2年度～令和6年度）

（単位:円・%）

区分	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度				
	調定額	収入額				調定額	収入額				調定額	収入額				調定額	収入額				調定額	収入額			
		金額	収入率	構成比	前年比		金額	収入率	構成比	前年比		金額	収入率	構成比	前年比		金額	収入率	構成比	前年比		金額	収入率	構成比	前年比
市民税	30,823,029,127	29,416,635,528	95.4	44.2	97.2	30,063,167,144	28,836,782,870	95.9	44.4	98.0	30,796,954,883	29,599,480,880	96.1	44.2	102.6	30,194,287,635	28,975,706,300	96.0	43.5	97.9	29,603,111,243	28,443,245,663	96.1	43.0	98.2
個人	26,346,120,437	25,069,774,864	95.2	37.7	100.7	25,807,503,792	24,629,954,768	95.4	37.9	98.2	26,721,693,540	25,570,675,627	95.7	38.2	103.8	26,558,649,459	25,388,163,615	95.6	38.1	99.3	25,379,658,466	24,252,727,119	95.6	36.7	95.5
現年課税分	25,067,046,729	24,763,342,623	98.8	37.2	101.0	24,643,064,774	24,364,767,026	98.9	37.5	98.4	25,639,797,611	25,337,469,576	98.8	37.9	104.0	25,480,114,033	25,178,249,056	98.8	37.8	99.4	24,302,144,193	24,042,244,640	98.9	36.4	95.5
滞納繰越分	1,279,073,708	306,432,241	24.0	0.5	81.8	1,164,439,018	265,187,742	22.8	0.4	86.5	1,081,895,929	233,206,051	21.6	0.3	87.9	1,078,535,426	209,914,559	19.5	0.3	90.0	1,077,514,273	210,482,479	19.5	0.3	100.3
法人	4,476,908,690	4,346,860,664	97.1	6.5	81.0	4,255,663,352	4,206,828,102	98.9	6.5	96.8	4,075,261,343	4,028,805,253	98.9	6.0	95.8	3,635,638,176	3,587,542,685	98.7	5.4	89.0	4,223,452,777	4,190,518,544	99.2	6.3	116.8
現年課税分	4,407,352,400	4,330,588,352	98.3	6.5	81.2	4,137,498,900	4,137,364,812	100.0	6.4	95.5	4,019,221,200	4,017,535,966	100.0	6.0	97.1	3,581,123,600	3,577,224,000	99.9	5.4	89.0	4,168,397,900	4,180,752,828	100.3	6.3	116.9
滞納繰越分	69,556,290	16,272,312	23.4	0.0	45.2	118,164,452	69,463,290	58.8	0.1	426.9	56,040,143	11,269,287	20.1	0.0	16.2	54,514,576	10,318,685	18.9	0.0	91.6	55,054,877	9,765,716	17.7	0.0	94.6
固定資産税	28,051,469,550	26,503,572,004	94.5	39.9	101.0	26,771,773,129	25,447,006,995	95.1	39.2	96.0	27,463,067,529	26,271,415,849	95.7	39.3	103.2	27,657,241,318	26,576,787,041	96.1	40.0	101.2	27,605,692,694	26,584,710,123	96.3	40.4	100.0
固定資産税	28,001,260,150	26,453,362,604	94.5	39.8	101.0	26,722,024,729	25,397,258,595	95.0	39.1	96.0	27,414,775,329	26,223,123,649	95.7	39.2	103.3	27,609,456,718	26,529,002,441	96.1	39.9	101.2	27,559,955,594	26,538,973,023	96.3	40.3	100.0
現年課税分	26,425,559,900	26,075,012,129	98.7	39.2	101.2	25,293,673,000	25,041,567,787	99.0	38.5	96.0	26,209,548,500	25,966,398,868	99.1	38.8	103.7	26,553,092,400	26,301,541,957	99.1	39.5	101.3	26,555,299,900	26,317,910,669	99.1	39.9	100.1
滞納繰越分	1,575,700,250	378,350,475	24.0	0.6	86.8	1,428,351,729	355,690,808	24.9	0.6	94.0	1,205,226,829	256,724,781	21.3	0.4	72.2	1,056,364,318	227,460,484	21.5	0.4	88.6	1,004,655,694	221,062,354	22.0	0.4	97.2
交付金	50,209,400	50,209,400	100.0	0.1	96.7	49,748,400	49,748,400	100.0	0.1	99.1	48,292,200	48,292,200	100.0	0.1	97.1	47,784,600	47,784,600	100.0	0.1	98.9	45,737,100	45,737,100	100.0	0.1	95.7
軽自動車税	999,165,551	937,533,732	93.8	1.4	106.7	1,029,641,487	973,122,865	94.5	1.5	103.8	1,084,379,602	1,032,115,175	95.2	1.5	106.1	1,108,480,019	1,056,553,697	95.3	1.6	102.4	1,162,134,620	1,111,163,400	95.6	1.6	105.2
種別割	966,347,051	904,715,232	93.6	1.4	104.0	994,573,087	938,054,465	94.3	1.4	103.7	1,023,041,902	970,777,475	94.9	1.4	103.5	1,053,480,119	1,001,553,797	95.1	1.5	103.2	1,081,742,320	1,030,771,100	95.3	1.5	102.9
現年課税分	907,841,700	893,153,788	98.4	1.4	104.1	940,203,700	927,108,895	98.6	1.4	103.8	975,351,400	962,790,039	98.7	1.4	103.8	1,007,681,300	994,602,420	98.7	1.5	103.3	1,035,981,700	1,023,063,432	98.8	1.5	102.9
滞納繰越分	58,505,351	11,561,444	19.8	0.0	101.3	54,369,387	10,945,570	20.1	0.0	94.7	47,690,502	7,987,436	16.7	0.0	73.0	45,798,819	6,951,377	15.2	0.0	87.0	45,760,620	7,707,668	16.8	0.0	110.9
環境性能割（R1.10～）	32,818,500	32,818,500	100.0	0.0	353.7	35,068,400	35,068,400	100.0	0.1	106.9	61,337,700	61,337,700	100.0	0.1	174.9	54,999,900	54,999,900	100.0	0.1	89.7	80,392,300	80,392,300	100.0	0.1	146.2
市たばこ税	2,422,280,957	2,422,280,957	100.0	3.6	93.8	2,624,310,728	2,624,310,728	100.0	4.0	108.3	2,709,551,893	2,709,551,893	100.0	4.1	103.2	2,694,577,857	2,694,577,857	100.0	4.0	99.4	2,601,500,608	2,601,500,608	100.0	3.9	96.5
現年課税分	2,422,280,957	2,422,280,957	100.0	3.6	93.8	2,624,310,728	2,624,310,728	100.0	4.0	108.3	2,709,551,893	2,709,551,893	100.0	4.1	103.2	2,694,577,857	2,694,577,857	100.0	4.0	99.4	2,601,500,608	2,601,500,608	100.0	3.9	96.5
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
現年課税分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
入湯税	18,576,900	18,576,900	100.0	0.0	47.4	21,119,850	21,119,850	100.0	0.0	113.7	34,600,650	34,600,650	100.0	0.1	163.8	38,033,100	38,033,100	100.0	0.1	109.9	39,162,900	39,162,900	100.0	0.1	103.0
事業所税	1,627,259,250	1,586,365,864	97.5	2.4	99.7	1,620,136,086	1,611,744,636	99.5	2.5	101.6	1,584,815,850	1,575,625,300	99.4	2.4	97.8	1,580,506,650	1,567,307,000	99.2	2.3	99.5	1,618,662,250	1,604,264,800	99.1	2.4	102.4
現年課税分	1,608,610,400	1,575,567,400	97.9	2.4	99.6	1,582,961,700	1,579,247,400	99.8	2.4	100.2	1,576,424,400	1,570,850,000	99.6	2.4	99.5	1,571,316,100	1,563,781,100	99.5	2.3	99.5	1,605,462,600	1,597,311,000	99.5	2.4	102.1
滞納繰越分	18,648,850	10,798,464	57.9	0.0	110.9	37,174,386	32,497,236	87.4	0.1	300.9	8,391,450	4,775,300	56.9	0.0	14.7	9,190,550	3,525,900	38.4	0.0	73.8	13,199,650	6,953,800	52.7	0.0	197.2
都市計画税	5,950,449,678	5,625,392,588	94.5	8.5	101.4	5,729,022,039	5,449,659,877	95.1	8.4	96.9	5,841,745,156	5,589,825,544	95.7	8.4	102.6	5,880,955,755	5,652,217,085	96.1	8.5	101.1	5,868,444,275	5,651,965,645	96.3	8.6	100.0
現年課税分	5,620,801,500	5,546,238,863	98.7	8.4	101.6	5,429,080,100	5,374,967,777	99.0	8.3	96.9	5,587,507,600	5,535,671,514	99.1	8.3	103.0	5,657,755,400	5,604,156,714	99.1	8.4	101.2	5,655,716,300	5,605,157,423	99.1	8.5	100.0
滞納繰越分	329,648,178	79,153,725	24.0	0.1	87.1	299,941,939	74,692,100	24.9	0.1	94.4	254,237,556	54,154,030	21.3	0.1	72.5	223,200,355	48,060,371	21.5	0.1	88.7	212,727,975	46,808,222	22.0	0.1	97.4
市税収入合計	69,892,231,013	66,510,357,573	95.2	100.0	99.0	67,859,170,463	64,963,747,821	95.7	100.0	97.7	69,515,115,563	66,812,615,291	96.1	100.0	102.8	69,154,082,334	66,561,182,080	96.3	100.0	99.6	68,498,708,590	66,036,013,139	96.4	100.0	99.2
現年課税分	66,561,098,386	65,707,788,912	98.7	98.8	99.3	64,756,729,552	64,155,271,075	99.1	98.8	97.6	66,861,633,154	66,244,498,406	99.1	99.1	103.3	66,686,478,290	66,054,950,704	99.1	99.2	99.7	66,089,795,501	65,533,232,900	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	3,331,132,627	802,568,661	24.1	1.2	83.7	3,102,440,911	808,476,746	26.1	1.2	100.7	2,653,482,409	568,116,885	21.4	0.9	70.3	2,467,604,044	506,231,376	20.5	0.8	89.1	2,408,913,089	502,780,239	20.9	0.8	99.3

※特別土地保有税は、平成15年度より新たな課税を停止しています。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第２　行　　政　　機　　構

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１　市の行政機構

２　財政部（税務関係課）の事務分掌

３　財政部（税務関係課）機構及び職員数

岐 阜 市 行 政 機 構 図 （ R7.4.1 ）

市　長

副市長

（部門）＜企画づくり・効率的な行政運営＞（統括：両副市長）

＜ 産 業 づくり ＞（統括：後藤副市長）

＜市民・福祉サービス＞（統括：後藤副市長）

24 市長公室

- 秘書課　12
  - 秘書係
  - 庶務係
- 広報広聴課　12
  - 報道・広聴係
  - ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ係
  - 編集係

39 企画部

- 総合政策課　12
  - 【スタッフ制】
    - 庶務
    - 政策
  - 大学改革推進室
    - 【スタッフ制】
    - 大学改革推進
- 未来創造研究室　5
  - 【スタッフ制】
  - 未来創造
- 政策調整課　8
  - 行政経営係
  - 調整係
- 統計分析課　6
  - 統計分析係
- 岐阜薬科大学ｷｬﾝﾊﾟｽ整備推進課　8
  - 整備推進係

166 財政部

- 財政課　13
  - 【スタッフ制】
  - 財政
- 行財政改革課　9
  - 制度改革係
  - 改革推進係
- 税制課　13
  - 総務係
  - 諸税係
  - 税事務推進係
- 市民税課　40
  - 管理係
  - 個人(1-3)係
  - 法人係
- 資産税課　45
  - 管理係
  - 土地(1,2)係
  - 家屋(1,2)係
  - 償却資産係
- 納税課　46
  - 管理・収納係
  - 特別整理係
  - 徴収(1-4)係
  - 国保料徴収係

139 行政部

- 行政課　14
  - 庶務係
  - 法規(1,2)係
  - 文書係
  - 情報公開室
- 内部統制推進課　7
  - 内部統制推進係
- 人事課　48
  - 人事係
  - 給与係
  - 人材戦略係
- 職員厚生課　11
  - 福利厚生係
  - 健康相談係
  - 保険・年金係
- ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦略課　14
  - 情報ｼｽﾃﾑ最適化係
  - 情報ｼｽﾃﾑ管理係
  - ﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術活用推進室
    - ﾃﾞｼﾞﾀﾙ技術活用推進係
- 競輪事業課　12
  - 庶務係
  - 業務係
  - 施設係
  - 競輪場
- 管財課　16
  - 庁舎管理係
  - 財産管理係
  - 機械設備係
- 契約課　17
  - 請負係
  - 審査係
  - 用度係

7 工事検査室

124 ぎふ魅力づくり推進部

- ぎふ魅力づくり推進政策課　16
  - 政策係
  - 部活動地域移行推進係
  - 庶務係
- 観光コンベンション課　18
  - 施設振興係
  - 誘客推進係
  - ﾛｹﾂｰﾘｽﾞﾑ推進室
    - 【スタッフ制】
    - ﾛｹﾂｰﾘｽﾞﾑ推進
  - ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ推進室
    - 【スタッフ制】
    - ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ推進
  - 岐阜城
  - 長良川国際会議場
  - 道の駅柳津交流ｾﾝﾀｰ
  - 文化産業交流ｾﾝﾀｰ
  - 長良川鵜飼伝承館
- 鵜飼観覧船事務所　6
  - 運航管理係
  - 経営管理係
- 文化芸術課　5
  - 文化芸術係
  - 文化会館　*A
- 国際課　6
  - 多文化交流係
- 市民ｽﾎﾟｰﾂ課　12
  - ｽﾎﾟｰﾂ振興係
  - ｽﾎﾟｰﾂ施設係
  - ｽﾎﾟｰﾂ支援係
  - 体育館　*B
  - 市民ﾌﾟｰﾙ　*C
  - 屋外体育施設　*D
  - ｽﾎﾟｰﾂ交流ｾﾝﾀｰ
- 文化財保護課　11
  - 文化財係
  - 歴史遺産活用推進係
  - 岐阜城跡整備推進室
    - 【スタッフ制】
    - 岐阜城跡整備推進
- 歴史博物館　13
  - 企画管理係
  - 学芸係
  - 加藤栄三・東一記念美術館
  - 原三溪記念室
- ぎふﾒﾃﾞｨｱｺｽﾓｽ事業課　10
  - 管理係
  - 企画係
  - みんなの森
    - ぎふﾒﾃﾞｨｱｺｽﾓｽ
- 図書館　19
  - 管理係
  - 事業係
  - 児童図書係
  - 読書推進係
  - 情報支援係
  - 中央図書館
  - 分館
  - 図書室　*E
- 科学館　8
  - 庶務係
  - 学芸係
  - 天文係

110 経済部

- 経済政策課　10
  - 政策係
  - 庶務係
- 商工課　16
  - 商業・金融係
  - 工業振興係
  - ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ推進室
    - 【スタッフ制】
    - ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ推進
- 中心市街地みらい戦略課　9
  - 中心市街地活性化係
  - 未来のまち推進係
- 企業立地推進課　8
  - 立地支援係
  - 開発推進係
- 労働雇用課　7
  - 労働雇用係
  - 勤労会館
  - ｻﾝﾗｲﾌ岐阜
- 農林課　19
  - 水田係
  - 園芸係
  - 農務係
  - 林務係
  - ながら川ふれあいの森
- 畜産課　8
  - 管理係
  - 畜産・水産係
  - 家畜診療所
  - 堆肥ｾﾝﾀｰ
- 農地整備課　13
  - 施設係
  - 整備係
  - 管理係
- 中央卸売市場　14
  - 庶務係
  - 施設管理係
  - 業務係
  - 再整備推進室
    - 再整備推進係
- 食肉地方卸売市場　6
  - 庶務係
  - 業務係

175 市民協働生活部

- 市民協働生活政策課　11
  - 政策・市営墓地係
  - 庶務係
  - 市営墓地　*F
- 市民活動交流ｾﾝﾀｰ　18
  - 自治・地域振興係
  - 市民活動支援係
  - 公民館係
  - 地域支援係
  - 市民活動交流ｾﾝﾀｰ
  - 公民館　*G
- 男女共生・生涯学習推進課　8
  - 男女共生推進係
  - 生涯学習推進係
  - 女性ｾﾝﾀｰ
  - 生涯学習ｾﾝﾀｰ
  - ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ　*H
  - 柳津生涯学習ｾﾝﾀｰ　*I
  - 柳津地区学習等供用施設　*J
- 市民相談・消費生活課　5
  - 【スタッフ制】
  - 市民相談
  - 消費・計量係
  - 計量検査所
  - 消費生活ｾﾝﾀｰ
- 人権啓発ｾﾝﾀｰ　6
  - 啓発推進係
  - 黒野会館
  - 早田教育集会所
- 市民課　37
  - 管理係
  - 住居表示係
  - 総合証明係
  - 戸籍係
  - 住民記録係
  - 総合窓口係
  - ｽﾃｰｼｮﾝﾌﾟﾗｻﾞ　市民ｻｰﾋﾞｽ窓口
  - 長森連絡所
  - 柳津地域事務所　5
    - 総合窓口係
    - 佐波連絡所
    - （再掲）福祉事務所柳津分室
  - 西部事務所　6
    - 窓口係
    - 方県連絡所
    - 合渡連絡所
    - 網代連絡所
  - 東部事務所　5
    - 窓口係
  - 北部事務所　7
    - 窓口係
    - 三輪連絡所
  - 南部東事務所　7
    - 窓口係
  - 南部西事務所　8
    - 窓口係
    - 日置江連絡所
  - 日光事務所　6
    - 窓口係
- 国保・年金課　42
  - 管理運営係
  - 庶務係
  - 給付係
  - 資格係
  - 保険料係
  - 健診係
  - 保健指導係
  - 年金係
- 斎苑　4
  - 管理係
  - 業務係

［ 注 ］
○係名中に記載されている（ ）内の表示は、同一業務を行う複数の係が編成されていることを示しています。
　例えば、(1,2)は第1、第2という2係、(1-4)は第1から第4までの4係を編成していることを示しています。

○施設に記載されている下線の表示は、「指定管理者（管理代行者含む）」が管理する施設を示しています。（施設の一部を管理する場合を含む。）

○点線の枠で表示してある課は、部内の調整等を行う総括事務担当課を示しています。

（統括：後藤副市長）

＜健康づくり＞

- 240 福祉部
  - 福祉政策課 26
    - 政策係
    - 庶務係
    - 施設係
    - 社会係
    - 重層的支援推進室
      【スタッフ制】
      重層的支援推進
    - ひきこもり相談室
      【スタッフ制】
      ひきこもり相談
    - 市民福祉活動センター
  - 指導監査課 7
    - 指導係
    - 監査係
  - 介護保険課 33
    - 庶務係
    - 保険料係
    - 介護認定係
    - 給付係
    - 支援係
  - 福祉事務所
    - 生活福祉一課 32
      - 管理係
      - 保護(1-3)係
    - 生活福祉二課 26
      - 保護(4-6)係
    - 生活福祉三課 27
      - 生活困窮者支援係
      - 保護(7-9)係
    - 障がい福祉課 32
      - 給付係
      - 支援係
      - 指導係
      - 相談係
      - 管理係
      - 児童福祉施設(障がい児施設) *K
      - 盲人ホーム *L
      - 障害者生活支援センター
      - 障害者福祉施設 *M
    - 恵光学園 17
      - 児童発達支援係
      - 地域支援・管理係
    - 高齢福祉課 22
      - 生きがい対策係
      - 高齢者サービス係
      - 地域包括支援係
      - ねんりんピック推進室
        - 総務企画係
        - 競技式典係
      - 福祉健康センター
      - 老人福祉施設 *N
      - 高齢者福祉会館 *O
      - その他の施設 *P
    - 福祉医療課 17
      - 後期高齢者医療係
      - 福祉医療係
      - 保健事業係
    - 福祉事務所柳津分室 1
      - 福祉係
  - （福祉部所管）
- 245 子ども未来部
  - 子ども政策課 8
    - 政策係
    - 庶務係
  - 子ども・若者総合支援センター 35
    - 総務係
    - 乳幼児相談係
    - 乳幼児支援係
    - 親子支援係
    - 家庭児童相談係
    - 発達支援係
    - 教育支援係
    - 才能伸長・自立支援係
    - 幼児支援教室 *Q
    - 子ども・若者自立支援教室 *R
    - こども家庭センター
  - 子ども支援課 18
    - 支援係
    - 管理係
    - 給付係
    - 柳ケ瀬子育て支援施設
      【スタッフ制】
      柳ケ瀬子育て支援施設
    - 児童施設等 *S
      （児童厚生施設等）
  - 子ども保育課 15
    - 管理係
    - 入所係
    - 認可指導係
    - 保育所 169 *T
  - 子ども・若者総合支援センター
  - 子ども支援課
  - 子ども保育課
  - （子ども未来部所管）
- 177 保健衛生部
  - 保健衛生政策課 15
    - 政策係
    - 庶務係
  - 162 保健所
    - 健康づくり課 13
      - 健康づくり係
      - 栄養改善推進係
      - 柳ケ瀬健康運動施設
      - 長良川健康ステーション
    - 保健予防課 15
      - 母子保健係
      - がん検診係
      - 歯科保健係
      - 口腔保健支援センター
        （歯科保健係）
    - 地域保健課 17
      - 管理係
      - 精神保健係
    - 感染症・医務薬務課 19
      - 感染症(1,2)係
      - 医務薬務係
    - 食品衛生課 15
      - 食品保健係
      - 食品営業審査係
      - 食品安全係
    - 生活衛生課 10
      - 生活衛生係
      - 環境監視係
      - 動物管理指導係
    - 食肉衛生検査所 10
      - 食肉検査係
      - 食鳥検査係
    - 中保健センター 19
      - 母子保健係
      - 保健対策係
      - 保健予防係
    - 南保健センター 14
      - 母子保健係
      - 保健対策係
      - 保健予防係
    - 北保健センター 15
      - 母子保健係
      - 保健対策係
      - 保健予防係
    - 衛生試験所 15
      - 微生物検査係
      - 食品検査係
      - 環境検査係
- 病院事業管理者 1130
  - 市民病院
    - 総合企画室
    - 診療部門
    - 事務局
      - 病院政策課
        - 病院総務係
        - 病院人事係
        - 病院給与係
        - 病院保育係
      - 病院財務課
        - 財政係
        - 用度係
      - 病院施設課
        - 管理係
        - 整備係
      - 医事課
        - 医事係
        - 診療情報係
        - 医業分析係
    - 看護専門学校

（統括：阿部副市長）

＜自然・安心まちづくり＞

- 199 環境部
  - 環境政策課 14
    - 政策係
    - 庶務係
  - 環境施設課 18
    - 施設整備係
    - 調査計画係
    - 施設建設係
  - 産業廃棄物指導課 9
    - 監視指導係
    - 審査係
  - 環境事業課 108
    - 廃棄物係 (23)
    - 資源物対策係
    - 不法投棄対策係
    - 環境衛生係
    - 車両係
    - ごみ処理事業計画係
    - 木田環境事務所 (35)
      - 作業(1-3)係
      - 指導係
      - 不法投棄防止係
      - 粗大ごみ係
      - 管理係
    - 老洞環境事務所 (39)
      - 作業(1,2)係
      - 指導係
      - 不法投棄防止係
      - 粗大ごみ(1,2)係
      - 管理係
    - 南部環境事務所 (11)
      - 指導係
      - 不法投棄防止係
      - 粗大ごみ係
  - ゼロカーボンシティ推進課 14
    - 都市美化係
    - ごみ減量・資源化係
    - 脱炭素係
    - 柳津資源ステーション
  - 環境保全課 16
    - 自然係
    - 大気・騒音係
    - 水・土壌係
    - 浄化槽係
  - 東部クリーンセンター 9
    - 施設係
    - 管理係
    - 芥見リサイクルプラザ
    - リフレ芥見
  - 掛洞プラント 4
    - 施設管理係
    - プラザ掛洞
  - 寺田プラント 3
    - 施設管理係
  - リサイクルセンター 4
    - 施設管理係
- 26 危機管理部
  - 危機管理課 15
    - 総務係
    - 地域防災係
    - 防災対策係
  - 地域安全推進課 6
    - 安全対策係
    - 地域支援係
  - 水防対策課 5
    - 水防対策係
    - 長良川防災・健康ステーション
- 641 消防本部
  - 消防総務課 17
    - 総務係
    - 管理係
    - 職員係
    - 企画広報係
  - 消防課 10
    - 消防係
    - 訓練指導係
    - 整備係
  - 救急課 10
    - 救急指導係
    - 救急係
  - 予防課 9
    - 予防指導係
    - 保安規制係
  - 指令課 22
    - システム管理係
    - 出場統制(1,2)係
  - 中消防署 137
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 消防団(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 東分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 東南分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 鵜飼分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 精華分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
  - 山県消防署 47
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 美山分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
  - 本巣消防署 86
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 本巣北分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 真正分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 根尾分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
  - 南消防署 97
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 消防団(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 西分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 柳津分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
  - 北消防署 136
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 消防団(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 黒野分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 島分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 岩野田分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
    - 三輪分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係
  - 瑞穂消防署 70
    - 指揮調査(1,2)係
    - 警防(1,2)係
    - 予防係
    - 救急(1,2)係
    - 救助(1,2)係
    - 庶務(1,2)係
    - 巣南分署
      - 警防(1,2)係
      - 救急(1,2)係

（統括：阿部副市長）

＜個性的なまちづくり＞

- 82 まちづくり推進部
  - まちづくり推進政策課　12
    - 政策係
    - 景観まちづくり係
    - 庶務係
    - 中山道加納宿まちづくり交流ｾﾝﾀｰ
  - 建築指導課　16
    - 指導係
    - 審査係
    - 耐震係
    - 屋外広告物係
  - 開発・盛土指導課　8
    - 開発指導係
    - 盛土指導係
  - 公共建築課　30
    - 建築(1-3)係
    - 管理調整係
    - 設備(1,2)係
    - 設備調整係
  - 住宅・空家対策課　16
    - 政策調整係
    - 市営住宅係
    - 空家指導係
    - 空家相談係
    - 市営住宅　*U
- 117 都市建設部
  - 都市建設政策課　7
    - 総務係
  - 都市計画課　14
    - 土地利用計画係
    - 地域整備係
    - 道路計画係
    - 施設・駐車場係
    - 自動車駐車場　*V
  - 交通政策課　15
    - 交通計画係
    - 交通施策推進係
    - 地域交通推進係
  - 市街地再開発課　12
    - 中央東地区係
    - 中央西地区係
    - 都市開発計画係
  - 鉄道高架推進課　22
    - 鉄道高架推進係
    - 駅周辺事業推進係
    - 加納・茶所統合駅周辺整備事務所
      - 工務係
      - 用地(1,2)係
    - ｽﾃｰｼｮﾝﾌﾟﾗｻﾞ岐阜駅前広場交流ｾﾝﾀｰ
    - 岐阜駅前広場
  - 公園整備課　29
    - 計画係
    - 管理係
    - 建設係
    - 緑化整備係
    - 岐阜公園管理事務所
      - 岐阜公園管理係
    - 南部公園管理事務所
      - 南部公園管理係
    - 北部公園管理事務所
      - 北部公園管理係
    - 都市公園　*W
  - 歴史まちづくり課　9
    - 岐阜公園整備係
    - まちなか歩き係
  - 区画整理課　9
    - 審査調整係
    - 工事指導係
    - 換地指導係
- 122 基盤整備部
  - 基盤整備政策課　14
    - 政策係
    - 庶務係
  - 広域事業推進課　7
    - 事業推進係
    - 事業調整係
  - 土木管理課　13
    - 自転車・自動車対策係
    - 管理係
    - 指導係
    - 自転車等駐車場　*X
  - 土木調査課　12
    - 地理係
    - 調査計画係
    - 地籍調査係
  - 道路建設課　24
    - 道路(1,2)係
    - 土木施設整備係
    - 子ども安全対策推進係
    - 橋梁係
  - 道路維持課　27
    - 側溝(1,2)係
    - 舗装係
    - 道路安全施設係
    - 道路安全施設維持係
    - 道路照明灯施設係
  - 河川課　15
    - 河川係
    - 水路(1,2)係
    - 施設・維持係
    - 雨水渠係
  - 公共用地課　10
    - 道路係
    - 河川・道路係
    - 受託係

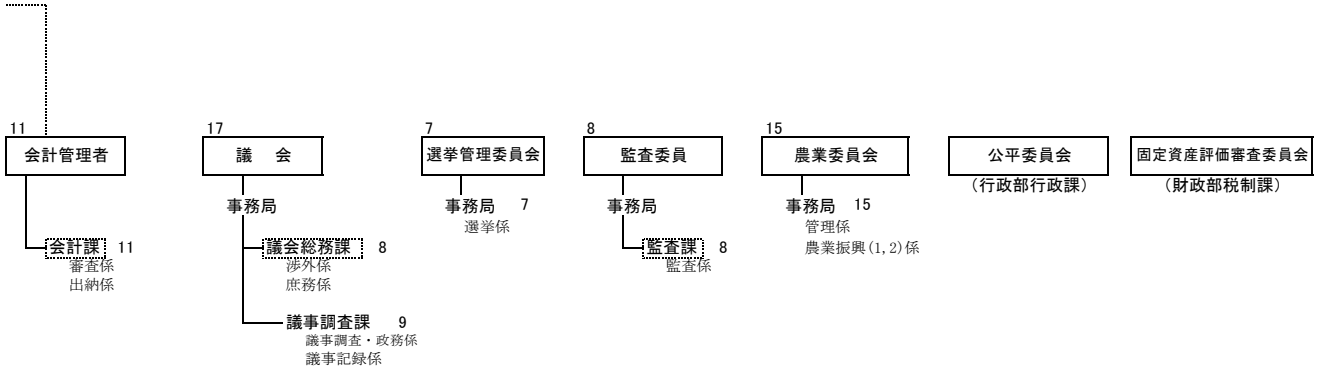
水道事業及び下水道事業管理者

- 188 上下水道事業部
  - 上下水道事業政策課　25
    - 企画係
    - 財政係
    - 施設計画係
    - 庶務係
    - 契約係
    - 出納係
  - 営業課　25
    - 料金係
    - 徴収係
    - 計測係
    - 負担金・普及係
    - 審査係
    - 指導係
  - 上水道事業課　20
    - 拡張係
    - 改良(1-3)係
  - 下水道事業課　26
    - 拡張係
    - 改良係
    - 下水道維持係
  - 上水道施設課　21
    - 施設整備係
    - 施設管理係
  - 下水道施設課　38
    - 建設係　(11)
    - 機械設備係
    - 電気設備係
    - 中部ﾌﾟﾗﾝﾄ　(7)
      - 施設管理係
    - 北部ﾌﾟﾗﾝﾄ　(14)
      - 北部ﾌﾟﾗﾝﾄ
        - 施設管理係
      - 北西部ﾌﾟﾗﾝﾄ
        - 施設管理係
    - 南部ﾌﾟﾗﾝﾄ　(6)
      - 施設管理係
  - 水質管理課　8
    - 水道検査係
    - 下水道検査指導係
  - 維持管理課　25
    - 水道維持係
    - 水道修繕係

（統括：後藤副市長）

＜学び・人づくり＞

- 48 女子短期大学
  - 学科　35
  - 事務局
    - 総務管理課　13
      - 企画係
      - 庶務会計係
      - 教務学生係
      - 新大学設置準備室
        - 【スタッフ制】
        - 新大学準備調査
  - 附属図書館
- 160 教育委員会
  - 事務局
    - 教育政策課　20
      - 政策係
      - 庶務係
      - 管理係
    - 教育施設課　11
      - 建設係
      - 計画係
      - 管理係
    - 学校指導課　25
      - 教育推進係
      - 教職員係
      - GIGAｽｸｰﾙ推進室
        - GIGAｽｸｰﾙ推進係
      - 教育研究所
        - 情報・研修係
      - 小学校　5　*Y
      - 中学校　5　*Z
      - 義務教育学校　*AA
      - 岐阜特別支援学校
    - 学校安全支援課　19
      - 生徒指導係
      - 学事係
      - 保健係
      - 給食係
    - 幼児教育課　4
      - 幼児教育推進係
      - （幼稚園計　18）
      - 加納幼稚園
      - 岐阜東幼稚園
    - 岐阜商業高等学校　42
      - 庶務係
    - 社会・青少年教育課　11
      - 社会教育係
      - 青少年教育係
      - 放課後児童ｸﾗﾌﾞ係
      - 青少年会館　*AB
      - 少年自然の家



職 員 定 数　内 訳

定　数　条　例　区　分	定　数
議会の事務局の職員	17
市長の事務部局の職員	2,003
市長の所管に属する学校の職員	48
水道事業及び下水道事業の職員	188
病院事業の職員	1,130
選挙管理委員会の事務局の職員	7
監査委員の事務局の職員	8
教育委員会の事務局の職員	106
教育委員会の所管に属する学校の職員	54
農業委員会の事務局の職員	15
消防機関の職員	641
合　　計	4,217

①定数には、教育長、管理者（１）を含みません。
②機構　２１部　３局所　１６１課等　５７１係
・市民病院診療部門を除きます。

＊ A 文化会館	(2)	文化ｾﾝﾀｰ、市民会館
＊ B 体育館	(10)	市民総合体育館、南部ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ、北部体育館、東部体育館、西部体育館、ﾌｧﾐﾘｰﾊﾟｰｸ体育館、北西部体育館、岐陽体育館、体育ﾙｰﾑ、もえぎの里多目的体育館
＊ C 市民ﾌﾟｰﾙ	(3)	南部、本荘、北部
＊ D 屋外体育施設	(8)	厚八運動場、岐陽運動場、則松球場、柳津運動場、高桑運動広場、坂巻運動広場、島西運動場、諏訪山運動場
＊ E 図書室	(5)	長良、東部、西部、長森、柳津
＊ F 市営墓地	(5)	上加納山墓地、大洞墓地、加納穴釜墓地、柳津北宮浦墓地、柳津宮東墓地
＊ G 公民館	(50)	三輪北、三輪南、岩野田、岩野田北、長良、長良東、長良西、常磐、鷺山、藍川、則武、島、早田、城西、黒野、方県、網代、西郷、七郷、木田、合渡、金華、京町、明徳、徹明、本郷、木之本、梅林、白山、華陽、本荘、三里、鏡島、市橋、日置江、鶉、茜部、厚見、加納東、加納西、芥見、芥見東、芥見南、岩、日野、長森北、長森南、長森東、長森西、柳津
＊ H ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	(8)	東部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、西部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、北部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、南部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、日光ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、長森ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、市橋ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ、北東部ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ
＊ I 柳津生涯学習ｾﾝﾀｰ	(2)	柳津生涯学習ｾﾝﾀｰ、もえぎの里生涯学習ｾﾝﾀｰ
＊ J 柳津地区学習等供用施設	(7)	北塚会館、本郷会館、南塚会館、東栄会館、宮下ｺﾐｭﾆﾃｨ会館、宮上ふれあい会館、高桑ｺﾐｭﾆﾃｨ会館
＊ K 児童福祉施設		
障がい児施設	(1)	みやこ園（福祉型児童発達支援ｾﾝﾀｰ）
＊ L 盲人ﾎｰﾑ	(1)	白杖園
＊ M 障害者福祉施設	(4)	第二恵光、第三恵光、ﾜｰｸｽ恵光、ｹｱﾎｰﾑ恵光
＊ N 老人福祉施設		
老人福祉ｾﾝﾀｰ	(9)	和楽園、友楽園、西部福祉会館、三楽園、みやこ老人ｾﾝﾀｰ、柳津高齢者福祉ｾﾝﾀｰ、交楽園、長寿園、陽楽園
＊ O 高齢者福祉会館	(1)	ふれあいの館「白山」
＊ P その他の施設	(1)	三田洞神仏温泉
＊ Q 幼児支援教室		長良幼児支援教室、岐阜北幼児支援教室、鷺山幼児支援教室、岐阜東幼児支援教室、市橋幼児支援教室、加納幼児支援教室、岐阜南幼児支援教室、柳津幼児支援教室
＊ R 子ども・若者自立支援教室		明徳子ども・若者自立支援教室、七郷子ども・若者自立支援教室、岐陽子ども・若者自立支援教室、芥見子ども・若者自立支援教室
＊ S 児童施設等		
児童厚生施設等	(15)	梅林児童館、黒野児童館、東児童ｾﾝﾀｰ、加納児童ｾﾝﾀｰ、西児童ｾﾝﾀｰ、日光児童ｾﾝﾀｰ、本郷児童ｾﾝﾀｰ、長良児童ｾﾝﾀｰ、長森児童ｾﾝﾀｰ、岩野田児童ｾﾝﾀｰ、ｻﾝﾌﾚﾝﾄﾞみわ・児童ｾﾝﾀｰ、ｻﾝﾌﾚﾝﾄﾞうずら・児童ｾﾝﾀｰ、柳津児童館、鷺山子ども館、ﾄﾞﾘｰﾑｼｱﾀｰ岐阜
＊ T 保育所	(11)	京町、鷺山、長森南、木田、西郷、市橋、網代、三輪南、あいかわ、三輪北、黒野
＊ U 市営住宅	(29)	茜荘、岩田坂、ﾊｲﾂ宇佐、大洞、大洞緑、ﾊｲﾂ上加納、上加納荘、北一色、黒野北、黒野南、黒野ｺｰﾎﾟ、松籟、早田、早田北、ﾊｲﾂ長森、三里北、三里南、三田洞、折立、岩戸、梅林、ﾊｲﾂ早田、ふれあいﾊｳｽ白山、ﾊｲﾂ桜木、ﾊｲﾂ島、正木ｺｰﾎﾟ、青柳ｺｰﾎﾟ、本郷ﾊｲﾂ、ﾘﾊﾞｰｻｲﾄﾞ菅生
＊ V 自動車駐車場	(3)	金公園地下駐車場、駅西駐車場、岐阜ｼﾃｨ・ﾀﾜｰ43地下駐車場
＊ W 都市公園	(377)	岐阜公園、岐阜ﾌｧﾐﾘｰﾊﾟｰｸ、岐阜市畜産ｾﾝﾀｰ公園、北西部運動公園、境川緑道公園、長良公園、野一色公園、福光中央公園、八ツ草公園、早田西公園、木ノ下公園、加納公園　ほか
＊ X 自転車等駐車場	(25)	清住町、名鉄岐阜駅南1、名鉄岐阜駅南2、岐阜駅西、岐阜駅東、名鉄岐阜駅東、西岐阜駅北1、西岐阜駅北2、西岐阜駅南1、西岐阜駅南2、長良、長住町、八代、正木、市橋、茜部菱野、切通駅、手力駅、田神駅、細畑駅、高田橋駅、金町、日野、柳津、長森駅北口
＊ Y 小学校	(45)	岐阜、明郷、徹明さくら、白山、梅林、華陽、本荘、日野、長良、島、三里、鷺山、加納、加納西、則武、長森南、長森北、常磐、木田、岩野田、黒野、方県、茜部、鶉、七郷、西郷、市橋、岩、鏡島、厚見、長良西、早田、且格、芥見、合渡、三輪南、三輪北、網代、城西、長良東、長森西、芥見東、岩野田北、長森東、柳津
＊ Z 中学校	(22)	岐阜清流、岐阜中央、本荘、梅林、加納、長森、長良、島、岩野田、精華、藍川、三輪、岐北、厚見、青山、陽南、藍川東、岐阜西、長森南、東長良、境川、草潤
＊ AA 義務教育学校	(1)	藍川北学園
＊ AB 青少年会館	(5)	中央青少年会館、北青少年会館、東青少年会館、青山青少年会館、青少年ﾙｰﾑ

別紙

- 診療部門
  - 医療安全推進部
    - 医療安全推進室
    - 医療機器安全管理室
  - 感染対策部
    - 感染対策室
  - 災害医療部
  - 研修センター
    - 初期臨床研修室
    - 後期臨床研修室
    - 医療スタッフ研修室
  - 内科
  - 循環器内科
  - 腎臓内科
  - 消化器内科
  - 血液内科
  - 糖尿病・内分泌内科
  - 総合診療・膠原病内科
  - 脳神経内科
  - 呼吸器内科
    - 呼吸器・腫瘍内科
  - 小児科
  - 放射線科
    - 画像診断科
    - 放射線治療科
  - 精神科
  - 外科
  - 乳腺外科
  - 心臓血管外科
  - 呼吸器外科
  - 整形外科
  - 形成外科
  - リハビリテーション科
  - 脳神経外科
  - 泌尿器科
  - 産婦人科
  - 耳鼻いんこう科・頭頸部外科
  - 皮膚科
  - 眼科
  - 歯科口腔外科
    - 歯科
  - 麻酔科
  - 臨床検査科
  - 病理診断科
  - 救急診療部
  - 集中治療部
  - 中央手術部
  - 中央放射線部
    - 画像検査室
    - 放射線治療室
    - 放射線安全管理室
  - 中央臨床検査部
    - 生理検査室
    - 臨床検査室
    - 中央採血室
  - 病理診断部
    - 病理検査室
  - 輸血部
    - 輸血検査室
  - 臨床工学部
    - 臨床工学室
  - リハビリテーション部
    - リハビリテーション室
  - 栄養部
    - 栄養管理室
  - 薬剤部
    - 薬務室
    - 調剤室
    - 医薬品情報管理室
  - 看護部
  - 医療情報部
    - 医療情報室
      - 医療情報係
  - 診療情報管理部
    - 診療情報管理室
  - 地域連携部
    - 地域連携室
    - 患者総合支援センター
      - 入院支援係
      - 後方連携係
      - 医療相談係
  - 医療支援部
    - 医療クラーク室
    - 医療メディエーター室
  - 循環器病センター
    - 循環器病相談室
    - 心不全センター
  - 消化器病センター
  - 口腔ケアセンター
  - がんセンター
    - がん診療支援室
    - 外来化学療法センター
  - ゲノム医療センター
  - 小児血液疾患センター
  - 緩和医療センター
  - 腎臓病・血液浄化センター
  - 自己血・細胞療法センター
  - 認知症疾患医療センター
  - 精神科デイ・ケアセンター
  - 脳卒中センター
    - 脳卒中相談室
  - 治験・臨床研究管理センター
  - 健康管理センター

２　財政部（税務関係課）の事務分掌

課　名	係 名	事務分掌
税制課	総 務 係	1. 税務関係4課内の総括事務、財務及び庶務に関すること。 2. 市税等事務の総合調整に関すること。 3. 地方税制に関する調査及び企画に関すること。 4. 固定資産評価審査委員会に関すること。 5. 市税等の犯則事件に関すること。 6. 市税等に関する職員の身分に関すること。 7. 税務関係4課内の公文書の公開及び個人情報の保護に関すること。 8. 税務関係4課内の他課の所管に属さない事務に関すること。 9. 地方譲与税、地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく交付金及び国有提供施設等所在市助成交付金に関すること。
	諸 税 係	1. 軽自動車税の申告及び賦課に関すること。 2. 原動機付自転車等の登録・廃車事務に関すること。 3. 自動車臨時運行許可に関すること。 4. 市たばこ税及び入湯税の申告及び賦課に関すること。
	税事務推進係	1. 税務関係4課内のDXの推進に関すること。 2. 税務に係る証明全般に関すること。 3. 税務関係4課内の定例的な照会・回答及び入力事務に関すること。
市民税課	管 理 係	1. 課内における予算(歳出)及び庶務に関すること。 2. 課の管理総括に関すること。 3. 各種統計資料に関すること。 4. 照会回答に関すること。 5. 個人市・県民税及び森林環境税額の調定に関すること。 6. 退職所得に係る個人市・県民税の特別徴収に関すること。 7. 個人市・県民税の証明に関すること。

課　名	係 名	事務分掌
市民税課	個 人 係	1. 個人市・県民税及び森林環境税の賦課及び申告に関すること。 2. 個人市・県民税及び森林環境税の納期限の延長及び減免等に関すること。 3. 個人市・県民税及び森林環境税の特別徴収義務者の指定及び特別徴収税額の通知に関すること。 4. 個人市・県民税及び森林環境税の普通徴収に関すること。 5. 電算処理の管理に関すること。 6. 公示送達に関すること。
	法 人 係	1. 法人市民税の申告及び賦課に関すること。 2. 法人市民税の減免に関すること。 3. 事業所税の申告及び賦課に関すること。 4. 事業所税の減免に関すること。
資産税課	管 理 係	1. 課内における予算(歳出)及び庶務に関すること。 2. 固定資産税、都市計画税の賦課額調定に関すること。 3. 固定資産税、都市計画税の納期限の延長、公示送達に関すること。 4. 国有資産等所在市交付金に関すること。 5. 代表相続人、共有筆頭者の調査に関すること。 6. 照会回答、電算関係に関すること。 7. 相続税法第58条の通知に関すること。
	(宛名担当)	1. 土地、家屋の登記済権利異動の入力に関すること。 2. 納税義務者の代表相続人、共有者、納税管理人、送付先等の入力に関すること。
	土 地 係	1. 土地の評価に関すること(賦課、異動、調査、評価等を含む。)。 2. 土地に係る審査申出、不服申立てに関すること。 3. 特別土地保有税に関すること。

課　名	係 名	事務分掌
資産税課	家 屋 係	1. 家屋の評価に関すること(賦課、異動、調査、評価等を含む。)。 2. 家屋に係る審査申出、不服申立てに関すること。
	償却資産係	1. 償却資産の評価に関すること(申告、賦課、異動、調査、評価等を含む。)。 2. 償却資産に係る審査申出、不服申立てに関すること。
	全　係	1. 固定資産に関する証明、固定資産価格通知書の交付に関すること。
納税課	管理・収納係	1. 課内における予算(歳出)及び庶務全般に関すること。 2. 市税の過誤納金の還付、充当に関すること。 3. 市税等の口座振替に関すること。 4. 市税等の収納に関すること。 5. 市税の督促状に関すること。 6. 市税の収入日計表に関すること。
	特別整理係	1. 滞納整理の指導に関すること。 2. 滞納整理の統計集計資料に関すること。 3. 市税に係る差押え、参加差押えの指導及び交付要求に関すること。 4. 市税に係る差押物件の公売に関すること。 5. 市税の納付納入に係る受託に関すること。 6. 市税の徴収金に係る点検及び実績表の作成に関すること。 7. 滞納処分に関する財産調査に関すること。 8. 市税に係る執行停止及び不納欠損処分の執行、集計に関 すること。 9. 滞納処分に係る登記嘱託に関すること。 10. 岐阜市債権管理調整会議の運営に関すること。

課　名	係名	事務分掌
納税課	徴 収 係	1. 市税の滞納整理に関すること。 2. 市税に係る差押え及び参加差押えの執行に関すること。 3. 市税に係る徴収猶予、換価の猶予及び納付誓約に関すること。 4. 市税に係る執行停止に関すること。 5. 滞納処分に関する財産調査に関すること。 6. 滞納整理の催告等に関すること。
	国保料徴収係	1. 国民健康保険料の滞納整理に関すること。 2. 国民健康保険料に係る差押え及び参加差押えの執行に関すること。 3. 国民健康保険料に係る徴収猶予、換価の猶予及び納付誓約に関すること。 4. 国民健康保険料に係る執行停止に関すること。 5. 滞納処分に関する財産調査に関すること。 6. 滞納整理の催告等に関すること。 7. 国民健康保険料の過誤納金の還付、充当、精算に関すること。
	全　係	1. 納税に関する証明の交付に関すること。

３ 財政部（税務関係課）機構及び職員数

令和7年7月1日現在（単位：人）

課・係	参事	副参事	主幹	副主幹	主査	副主査	主任	主任主事	主事	合 計	職員定数	会計年度任用職員等
財政部	1									1		
税制課		1								1		
総務係				1		1		2		4		1
諸税係					1	2		1		4		2
税事務推進係				1		1	1			3		3
小計	1	1		2	1	4	1	3		13	13	6
市民税課		1								1		
個人(管理，1-3)係			1		4	2	9	14	5	35		1
法人係					1		1	1	1	4		
小計		1	1		5	2	10	15	6	40	40	1
資産税課	1	1								2		
管理係					2	2		3	1	8		
償却資産係				1		1		1		3		1
土地(1,2)係				1	1	2	2	5	5	16		1
家屋(1,2)係			1	1		2	2	6	5	17		2
小計	1	1	1	3	3	7	4	15	11	46	45	4
納税課		1								1		
管理・収納係					1	1	2	3	2	9		2
特別整理係				1	1	1		1	1	5		1
徴収(1-4)係			2	3	3	1	3	5	6	23		3
国保料徴収係				1		1	4	1	1	8		2
小計		1	2	5	5	4	9	10	10	46	46	8
合計	2	4	4	10	14	17	24	43	27	145	144	19

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第３　賦　　課

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

Ⅰ　市 民 税

１　個人市民税納税義務者の調（当初）

２　個人市（県）民税当初調定額累年比較

３　令和7年度課税標準額段階別（所得割）課税状況の調

４　所得区分別（総所得金額等）課税状況累年比較

５　所得控除額累年比較

６　令和7年度給与所得の収入金額等に関する調

７　令和7年度分離課税に係る譲渡所得等に関する調

８　法人市民税調定額等累年比較（現年課税分）

９　法人市民税均等割税率区分による納税義務者数の調

１０　法人市民税の業種別納税義務者の調

１１　法人市民税の業種別法人税割額の調

Ⅱ　固定資産税・都市計画税

１　固定資産税・都市計画税納税義務者の調（当初）

２　固定資産税・都市計画税調定額の調（当初）

(1)固定資産税

(2)都市計画税

３　土地の概要（地積・課税標準額等）累年比較（当初）

４　家屋の概要（課税標準額等）累年比較（当初）

５　償却資産の概要（課税標準額等）累年比較（当初）

６　軽減税額の累年比較（当初）

7　課税標準の特例累年比較（当初）

(1)土地

(2)家屋

(3)償却資産

8　国有資産等所在市交付金累年比較

9　都市計画税の概要(区域・面積等)累年比較(当初)

(1)区域の面積

(2)課税区域の面積

(3)課税標準額（免税点以上のもの）

Ⅲ　軽自動車税

軽自動車税（種別割）課税状況の累年比較（当初）

Ⅳ　市たばこ税

市たばこ税の調定額等累年比較

Ⅴ　入　湯　税

入湯税の調定額等累年比較

Ⅵ　事 業 所 税

事業所税の調定額等累年比較

第3 賦課

Ⅰ 市民税

1 個人市民税納税義務者の調（当初）

（単位:人・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通徴収	均等割のみの者	5,997	5,832	5,802	10,282	5,949
	均等割・所得割の者	40,030	39,572	38,537	34,042	38,363
	計	46,027	45,404	44,339	44,324	44,312
	前年比	95.3	98.6	97.7	100.0	100.0
	構成比	22.7	22.3	21.7	21.4	21.0
特別徴収（給与）	均等割のみの者	3,847	3,788	3,868	8,933	3,968
	均等割・所得割の者	128,997	130,038	132,571	129,213	136,636
	計	132,844	133,826	136,439	138,146	140,604
	前年比	101.5	100.7	102.0	101.3	101.8
	構成比	65.4	65.9	66.6	66.6	66.8
特別徴収（年金）	均等割のみの者	4,371	4,466	4,409	7,712	4,501
	均等割・所得割の者	19,760	19,624	19,486	17,258	21,164
	計	24,131	24,090	23,895	24,970	25,665
	前年比	101.4	99.8	99.2	104.5	102.8
	構成比	11.9	11.8	11.7	12.0	12.2
合計	均等割のみの者	14,215	14,086	14,079	26,927	14,418
	均等割・所得割の者	188,787	189,234	190,594	180,513	196,163
	計	203,002	203,320	204,673	207,440	210,581
	前年比	100.0	100.2	100.7	101.4	101.5
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位:人・%）

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収義務者	義務者数	22,864	23,205	23,908	24,376	24,734
	前年比	101.6	101.5	103.0	102.0	101.5

2 個人市(県)民税当初調定額累年比較

（単位：千円・%）

区分			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比
市民税	普通徴収	均等割	181,363	96.0	178,947	98.7	175,525	98.1	148,903	84.8	151,572	101.8
		所得割	5,301,706	93.7	6,249,300	117.9	5,535,824	88.6	5,157,499	93.2	5,719,532	110.9
		計	5,483,069	93.8	6,428,247	117.2	5,711,349	88.8	5,306,402	92.9	5,871,104	110.6
	特別徴収	均等割	454,524	101.5	457,572	100.7	466,281	101.9	405,071	86.9	410,779	101.4
		所得割	17,318,676	98.4	17,545,985	101.3	18,134,703	103.4	17,462,803	96.3	19,526,861	111.8
		計	17,773,200	98.5	18,003,557	101.3	18,600,984	103.3	17,867,874	96.1	19,937,640	111.6
	年金特徴	均等割	74,292	101.5	74,772	100.6	74,209	99.2	67,999	91.6	69,007	101.5
		所得割	767,077	100.5	765,427	99.8	764,267	99.8	686,897	89.9	884,673	128.8
		計	841,369	100.6	840,199	99.9	838,476	99.8	754,896	90.0	953,680	126.3
	計	均等割	710,179	100.0	711,291	100.2	716,015	100.7	621,973	86.9	631,358	101.5
		所得割	23,387,459	97.4	24,560,712	105.0	24,434,794	99.5	23,307,199	95.4	26,131,066	112.1
		計	24,097,638	97.4	25,272,003	104.9	25,150,809	99.5	23,929,172	95.1	26,762,424	111.8
	年度更正差額（特別徴収）		△ 70,307	―	△ 167,821	―	△ 230,848	―	△ 243,621	―	△ 264,632	―
	差引調定額		24,027,331	97.8	25,104,182	104.5	24,919,961	99.3	23,685,551	95.0	26,497,792	111.9
	（定額減税額）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,715,955	―	9,753	0.6

県民税	普通徴収	均等割	129,638	96.0	127,914	98.7	125,468	98.1	99,358	79.2	101,158	101.8
		所得割	3,532,207	93.7	4,163,230	117.9	3,687,522	88.6	3,436,117	93.2	3,810,479	110.9
		計	3,661,845	93.8	4,291,144	117.2	3,812,990	88.9	3,535,475	92.7	3,911,637	110.6
	特別徴収	均等割	324,790	101.4	326,967	100.7	333,198	101.9	270,178	81.1	273,993	101.4
		所得割	11,542,868	98.4	11,694,351	101.3	12,086,703	103.4	11,634,632	96.3	13,014,465	111.9
		計	11,867,658	98.5	12,021,318	101.3	12,419,901	103.3	11,904,810	95.9	13,288,458	111.6
	年金特徴	均等割	53,077	101.5	53,418	100.6	53,016	99.2	45,344	85.5	46,011	101.5
		所得割	510,956	100.5	509,869	99.8	509,060	99.8	457,441	89.9	589,216	128.8
		計	564,033	100.6	563,287	99.9	562,076	99.8	502,785	89.5	635,227	126.3
	計	均等割	507,505	100.0	508,299	100.2	511,682	100.7	414,880	81.1	421,162	101.5
		所得割	15,586,031	97.4	16,367,450	105.0	16,283,285	99.5	15,528,190	95.4	17,414,160	112.1
		計	16,093,536	97.4	16,875,749	104.9	16,794,967	99.5	15,943,070	94.9	17,835,322	111.9
	年度更正差額（特別徴収）		△ 46,111	―	△ 111,112	―	△ 153,018	―	△ 161,173	―	△ 175,937	―
	差引調定額		16,047,425	97.8	16,764,637	104.5	16,641,949	99.3	15,781,897	94.8	17,659,385	111.9
	（定額減税額）		0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,143,970	―	6,498	0.6

3　令和7年度課税標準額段階別(所得割)課税状況の調

（単位:人・千円・%）

区分 課税標準額段階別	納税義務者	総所得金額 (A)	所得控除金額 (B)	課税標準額 (C)=(A)-(B)	算出税額 (D)=(C)×税率	税額控除額	内 調整控除額	所得割額	構成比			
									納税義務者	総所得金額	算出税額	所得割額
10万円以下	7,587	10,518,797	5,223,455	5,295,342	168,533	13,334	8,590	151,547	3.9	1.4	0.6	0.6
10万円を超え100万円以下	58,112	88,154,785	52,839,772	35,315,013	2,020,193	177,464	133,829	1,822,606	29.5	11.7	7.0	7.0
100万円を超え200万円以下	53,837	144,009,541	61,699,415	82,310,126	4,837,974	384,329	120,348	4,413,410	27.3	19.1	16.7	16.9
200万円を超え300万円以下	34,385	137,207,526	49,490,980	87,716,546	5,162,119	463,167	54,816	4,676,422	17.5	18.2	17.8	17.9
300万円を超え400万円以下	18,294	97,193,603	31,770,064	65,423,539	3,852,234	315,132	27,386	3,520,203	9.3	12.9	13.3	13.4
400万円を超え550万円以下	12,044	82,027,280	24,222,338	57,804,942	3,399,906	276,506	18,024	3,107,732	6.1	10.9	11.7	11.9
550万円を超え700万円以下	4,278	37,916,472	9,192,188	28,724,284	1,650,089	152,157	6,381	1,488,624	2.2	5.1	5.7	5.7
700万円を超え1,000万円以下	3,744	40,906,765	8,264,911	32,641,854	1,909,846	182,916	5,577	1,708,005	1.9	5.4	6.6	6.5
1,000万円を超え2,000万円以下	3,289	55,202,278	7,973,511	47,228,767	2,750,051	311,467	4,865	2,413,089	1.7	7.3	9.5	9.2
2,000万円を超え5,000万円以下	993	37,291,751	2,244,829	35,046,922	1,915,969	197,436	332	1,699,984	0.5	5.0	6.6	6.5
5,000万円を超え1億円以下	190	14,460,206	437,017	14,023,189	808,583	87,437	0	713,935	0.1	1.9	2.8	2.7
1億円を超える金額	54	8,315,348	129,381	8,185,967	484,405	47,841	0	434,504	0.0	1.1	1.7	1.7
合計	196,807	753,204,352	253,487,861	499,716,491	28,959,902	2,609,186	380,148	26,150,061	100.0	100.0	100.0	100.0
前年比	108.6	106.3	107.4	105.7	105.2	108.2	109.5	112.2	―	―	―	―
参考　令和3年度	189,742	675,003,468	238,638,073	436,365,395	25,431,742	1,837,233	380,937	23,467,158				
参考　令和4年度	189,982	708,330,956	239,983,979	468,346,977	26,825,050	2,127,655	378,469	24,576,421				
参考　令和5年度	191,150	703,616,662	242,736,511	460,880,151	26,870,152	2,334,036	377,025	24,434,979				
参考　令和6年度	181,141	708,840,551	236,069,173	472,771,378	27,533,307	2,412,252	347,129	23,310,687				

「市町村税課税状況等の調・第12表」による。

4 所得区分別(総所得金額等)課税状況累年比較

（単位:人・千円・%）

年度	区分	納税義務者数	総所得金額	所得割額	構成比		
					納税義務者	総所得金額	所得割額
令和3年度	給与所得者	152,863	538,098,956	18,895,708	80.5	79.7	80.6
	営業等所得者	8,680	36,871,388	1,410,789	4.6	5.5	6.0
	農業所得者	96	260,294	7,964	0.1	0.0	0.0
	その他の所得者	25,243	57,369,425	1,739,190	13.3	8.5	7.4
	譲渡所得者	2,860	42,403,405	1,413,507	1.5	6.3	6.0
	合計	189,742	675,003,468	23,467,158	100.0	100.0	100.0
	前年比	100.1	101.9	97.6	－	－	－
令和4年度	給与所得者	153,674	547,401,833	19,128,331	80.9	77.3	77.9
	営業等所得者	8,242	40,329,852	1,604,633	4.3	5.7	6.5
	農業所得者	90	305,760	10,590	0.0	0.0	0.0
	その他の所得者	25,022	58,205,720	1,792,626	13.2	8.2	7.3
	譲渡所得者	2,954	62,087,791	2,040,241	1.6	8.8	8.3
	合計	189,982	708,330,956	24,576,421	100.0	100.0	100.0
	前年比	100.1	104.9	104.7	－	－	－
令和5年度	給与所得者	155,231	560,832,249	19,590,248	81.3	79.8	80.2
	営業等所得者	8,053	38,880,791	1,516,112	4.2	5.5	6.2
	農業所得者	69	217,527	6,802	0.0	0.0	0.0
	その他の所得者	24,900	57,144,042	1,744,552	13.0	8.1	7.1
	譲渡所得者	2,897	46,542,053	1,577,265	1.5	6.6	6.5
	合計	191,150	703,616,662	24,434,979	100.0	100.0	100.0
	前年比	100.6	99.3	99.4	－	－	－
令和6年度	給与所得者	149,142	565,324,496	18,568,801	82.3	79.8	79.7
	営業等所得者	7,154	37,538,205	1,432,691	4.0	5.3	6.2
	農業所得者	78	248,168	7,279	0.0	0.0	0.0
	その他の所得者	21,425	54,813,911	1,641,077	11.8	7.7	7.0
	譲渡所得者	3,342	50,915,771	1,660,839	1.9	7.2	7.1
	合計	181,141	708,840,551	23,310,687	100.0	100.0	100.0
	前年比	94.8	100.7	95.4	－	－	－
令和7年度	給与所得者	158,731	594,455,462	20,911,820	80.7	78.9	80.0
	営業等所得者	7,803	38,307,765	1,481,218	4.0	5.1	5.7
	農業所得者	85	291,585	9,781	0.0	0.0	0.0
	その他の所得者	26,209	59,562,000	1,797,337	13.3	7.9	6.9
	譲渡所得者	3,979	60,587,540	1,949,905	2.0	8.1	7.4
	合計	196,807	753,204,352	26,150,061	100.0	100.0	100.0
	前年比	108.6	106.3	112.2	－	－	－

「市町村税課税状況等の調・第5表・第6表・第7表・第9表・第11表・第56表」による

5 所得控除額累年比較

（単位:千円・%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
雑損	6,977	13,546	10,731	16,638	9,635
医療費	4,618,297	4,766,441	4,801,628	4,596,276	5,183,813
社会保険料	109,446,757	110,493,430	112,961,859	114,568,900	121,267,317
小規模企業共済等掛金	3,671,932	4,043,849	4,421,259	4,706,752	5,137,371
生命保険料	7,030,735	7,068,918	7,080,271	6,819,469	7,032,684
地震保険料	378,065	377,355	377,663	354,948	377,561
寄附金	－	－	－	－	－
障害者	2,602,870	2,634,060	2,625,250	2,226,810	2,713,900
特別	1,033,500	1,044,600	1,026,600	828,900	1,019,700
普通	1,158,820	1,181,440	1,203,280	1,094,080	1,301,820
同居特障加算分	410,550	408,020	395,370	303,830	392,380
寡婦	448,240	452,660	462,020	454,220	482,560
一般	－	－	－	－	－
特別	－	－	－	－	－
寡夫	－	－	－	－	－
ひとり親	738,600	747,600	751,800	601,200	749,700
勤労学生	3,640	3,380	5,200	0	7,020
配偶者	12,062,710	11,688,580	11,276,480	9,695,120	10,637,680
一般	9,196,880	8,863,910	8,477,810	7,569,100	7,682,290
老人	2,865,830	2,824,670	2,798,670	2,126,020	2,955,390
配偶者特別	3,005,630	3,035,980	3,026,050	2,873,750	2,957,330
扶養	13,524,360	13,516,430	13,303,920	11,827,260	12,914,920
一般	5,085,630	5,096,520	5,004,450	4,557,960	5,088,930
特定	4,265,100	4,239,900	4,270,950	3,885,750	4,140,450
老人	999,780	1,045,760	1,000,920	872,100	937,840
同居老親	3,173,850	3,134,250	3,027,600	2,511,450	2,747,700
基礎	81,099,260	81,141,750	81,632,380	77,327,830	84,016,370
合計	238,638,073	239,983,979	242,736,511	236,069,173	253,487,861
前年比	108.6	100.6	101.1	97.3	107.4

「市町村税課税状況等の調・第58表 12表関係 （2）所得控除額に関する調」による。

６ 令和7年度給与所得の収入金額等に関する調

（単位:人・千円・%）

区分 課税標準額段階別		納税義務者	給与所得に係る収入金額	給与所得控除額	所得金額調整控除額	給与所得金額
10万円以下		5,485	6,412,305	3,071,756	31,496	3,309,053
10万円を超え100万円以下		43,493	89,635,667	31,408,010	433,825	57,791,976
100万円を超え200万円以下		48,950	177,432,345	55,646,136	431,777	121,354,432
200万円を超え300万円以下		32,617	170,298,317	48,167,503	223,332	121,907,482
300万円を超え400万円以下		17,355	116,292,663	29,983,838	108,174	86,200,651
400万円を超え550万円以下		11,416	93,455,319	21,197,522	281,738	71,976,059
550万円を超え700万円以下		3,935	37,505,163	7,264,866	262,786	29,977,511
700万円を超え1,000万円以下		3,468	38,804,328	6,357,319	236,181	32,210,828
1,000万円を超え2,000万円以下		3,082	48,848,225	5,692,552	225,255	42,928,494
2,000万円を超え5,000万円以下		950	25,011,669	1,684,874	57,010	23,269,785
5,000万円を超え1億円以下		184	9,789,344	316,947	10,778	9,461,619
1億円を超える金額		52	4,894,548	85,190	3,067	4,806,291
合計		170,987	818,379,893	210,876,513	2,305,419	605,194,181
前年比		106.9	105.3	105.5	112.3	105.2
参考	令和3年度	164,524	742,355,820	195,726,390	1,956,510	544,670,290
	令和4年度	165,004	754,904,785	198,257,235	1,969,908	554,675,762
	令和5年度	166,442	770,758,364	201,309,771	2,071,005	567,376,826
	令和6年度	159,960	777,243,179	199,856,395	2,052,168	575,330,935

「市町村税課税状況等の調・第13表」による。

7　令和7年度分離課税に係る譲渡所得等に関する調

（単位:人・千円・%）

区分 課税標準額段階別	納税義務者	分離長期譲渡所得金額	分離短期譲渡所得金額	株式等に係る譲渡所得金額	上場株式等に係る配当所得金額	商品先物取引に係る雑所得等の金額
10万円以下	580	4,266,782	12,539	714,909	16,256	238,773
10万円を超え100万円以下	650	2,302,997	5,758	636,398	80,932	187,713
100万円を超え200万円以下	603	2,383,104	15,681	700,430	44,642	134,396
200万円を超え300万円以下	543	2,260,387	4,593	899,271	82,282	65,120
300万円を超え400万円以下	423	1,547,698	6,651	719,627	84,258	47,833
400万円を超え550万円以下	349	911,005	6,703	1,232,994	70,388	39,139
550万円を超え700万円以下	195	1,223,552	1,646	785,030	46,265	382,078
700万円を超え1,000万円以下	215	717,885	0	813,343	56,654	19,923
1,000万円を超え2,000万円以下	233	543,622	3,494	2,114,404	102,223	23,217
2,000万円を超え5,000万円以下	141	257,151	4,225	5,711,699	184,084	71,286
5,000万円を超え1億円以下	36	69,002	0	846,178	176,721	1,435
1億円を超える金額	11	166,540	0	29,012	29,449	0
合計	3,979	16,649,725	61,290	15,203,295	974,154	1,210,913
前年比	119.1	102.2	37.9	160.8	116.6	113.8
令和3年度	2,860	14,425,205	71,269	9,969,902	340,609	175,984
令和4年度	2,954	15,947,220	102,328	25,790,854	392,457	287,476
令和5年度	2,897	17,201,144	462,736	7,325,884	517,330	865,989
令和6年度	3,342	16,298,313	161,527	9,457,007	835,680	1,063,750

「市町村税課税状況等の調・第11表」による。

８ 法人市民税調定額等累年比較（現年課税分）

（単位：円・％）

年度	税額			前年比
	均等割	法人税割	計	
令和2年度	1,344,301,900	3,063,050,500	4,407,352,400	82.9
令和3年度	1,346,526,900	2,790,972,000	4,137,498,900	93.9
令和4年度	1,365,274,700	2,653,946,500	4,019,221,200	97.1
令和5年度	1,364,919,100	2,216,204,500	3,581,123,600	89.1
令和6年度	1,371,745,200	2,796,652,700	4,168,397,900	116.4

９ 法人市民税均等割税率区分による納税義務者数の調

（単位：万円・人・％）

税率区分			納税義務者数	構成比	前年比
資本等の金額	従業者数	税率			
50億円超	50人超	300	76	0.5	91.6
10億円を超え、50億円以下	50人超	175	20	0.2	90.9
10億円超	50人以下	41	547	3.9	100.4
1億円を超え、10億円以下	50人超	40	78	0.6	106.8
1億円を超え、10億円以下	50人以下	16	467	3.3	101.5
1千万円を超え、1億円以下	50人超	15	174	1.2	103.6
1千万円を超え、1億円以下	50人以下	13	1,789	12.7	100.2
1千万円以下	50人超	12	119	0.8	96.7
上記以外の法人		5	10,830	76.8	100.8
合計		―	14,100	100.0	100.7

（注）本表は、令和7年3月31日現在の納税義務者数である。

10　法人市民税の業種別納税義務者の調

（単位:人・%）

	業種	納税義務者数	構成比
1	建設業	1,929	13.7
2	製造業	1,803	12.8
3	卸・小売業　卸売	3,541	25.1
4	金融・保険業	320	2.3
5	不動産業	1,245	8.8
6	運輸・通信業	262	1.9
7	電気・ガス・水道業	57	0.4
8	サービス業	4,792	34.0
9	農業	75	0.5
10	林業	21	0.1
11	鉱業	17	0.1
12	公務	1	0.0
13	その他	37	0.3
合計		14,100	100.0

（注）本表は、令和7年3月31日現在の納税義務者数である。

11　法人市民税の業種別法人税割額の調

（単位:千円・%）

区分	令和6年度	
	法人税割	前年比
建設業	305,672	132.7
製造業	471,949	117.8
卸・小売業・飲食店	533,699	121.1
金融・保険業	500,284	132.8
不動産業	108,281	103.1
運輸・通信業	88,949	126.3
電気・ガス・水道業	277,431	367.8
サービス業	497,095	99.2
農業	5,024	58.6
林業	421	45.4
鉱業	7,310	117.9
その他	538	160.1
計	2,796,653	126.2

Ⅱ　固定資産税・都市計画税

1　固定資産税・都市計画税納税義務者の調（当初）

（単位：人・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税	土地のみ	32,667	32,196	34,286	33,326	32,825
	家屋のみ	30,382	30,126	32,746	32,211	31,386
	土地・家屋・償却	99,736	100,955	97,545	99,607	100,219
	償却資産のみ	1,713	1,976	2,061	1,878	2,112
	計	164,498	165,253	166,638	167,022	166,542
	前年比	100.4	100.5	100.8	100.2	99.7
都市計画税	土地のみ	29,818	29,428	32,175	31,585	30,177
	家屋のみ	28,208	28,097	29,244	28,845	28,620
	土地・家屋	90,805	92,084	89,124	90,506	91,875
	計	148,831	149,609	150,543	150,936	150,672
	前年比	100.4	100.5	100.6	100.3	99.8

［参考］資産別納税義務者の調（概要調書）

（単位:人）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税	土地	121,823	122,460	122,952	123,336	123,689
	家屋	127,782	129,380	130,310	131,290	131,760
	償却資産	4,557	5,211	5,295	5,434	5,519
都市計画税	土地	111,248	111,924	112,447	112,854	113,265
	家屋	116,791	118,387	119,338	120,329	120,837

２ 固定資産税・都市計画税調定額の調（当初）

(1)固定資産税　　（単位:千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産税						
	土地	10,578,688	10,516,976	10,476,624	10,418,316	10,415,291
	家屋	12,186,473	12,971,055	13,313,552	13,271,850	13,596,073
	償却資産	2,486,988	2,634,745	2,683,740	2,777,808	2,820,062
	計	25,252,149	26,122,776	26,473,916	26,467,974	26,831,426
交付金						
	国有資産分	7,375	7,056	6,873	6,375	6,189
	県有資産分	42,374	41,236	40,911	39,362	38,234
	計	49,749	48,292	47,784	45,737	44,423
合計		25,301,898	26,171,068	26,521,700	26,513,711	26,875,849
前年比		95.8	103.4	101.3	100.0	101.4

(2)都市計画税　　（単位:千円・%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土地	2,897,201	2,894,385	2,892,323	2,885,388	2,886,926
家屋	2,527,010	2,692,939	2,764,568	2,768,694	2,830,657
合計	5,424,211	5,587,324	5,656,891	5,654,082	5,717,583
前年比	96.6	103.0	101.2	100.0	101.1

3　土地の概要(地積・課税標準額等)累年比較(当初)

（単位:%）

年度	地目	地積(平方メートル)		決定価格(千円)		課税標準額	筆数		1平方メートル当り	前年比			
		評価総地積	免税点以上	総額	免税点以上	（千円）	評価総筆数	免税点以上	平均価格（円）	地積の免税点以上	価格の免税点以上	課税標準額	筆数の免税点以上
令和3年度	宅地	52,390,488	51,977,190	1,798,235,804	1,794,158,248	677,166,332	320,769	313,921	34,324	100.7	98.9	98.6	100.6
	その他	71,062,958	64,823,589	237,212,642	236,771,502	81,129,123	83,118	76,485	3,338	99.4	91.3	92.7	98.9
	計	123,453,446	116,800,779	2,035,448,446	2,030,929,750	758,295,455	403,887	390,406	16,488	100.0	98.0	97.9	100.3
令和4年度	宅地	52,784,246	52,360,325	1,795,034,611	1,790,888,257	675,727,060	323,076	316,112	34,007	100.7	99.8	99.8	100.7
	その他	70,554,108	64,304,212	224,961,296	224,558,875	78,111,200	82,239	75,639	3,188	99.2	94.8	96.3	98.9
	計	123,338,354	116,664,537	2,019,995,907	2,015,447,132	753,838,260	405,315	391,751	16,378	99.9	99.2	99.4	100.3
令和5年度	宅地	53,160,628	52,725,235	1,797,944,062	1,793,736,989	675,971,528	325,739	318,683	33,821	100.7	100.2	100.0	100.8
	その他	70,130,428	63,893,505	213,019,462	212,637,932	75,021,004	81,337	74,732	3,037	99.4	94.7	96.0	98.8
	計	123,291,056	116,618,740	2,010,963,524	2,006,374,921	750,992,532	407,076	393,415	16,311	100.0	99.5	99.6	100.4
令和6年度	宅地	53,525,312	53,075,194	1,807,332,267	1,803,043,398	676,126,275	328,106	320,902	33,766	100.7	100.5	100.0	100.7
	その他	69,724,255	63,574,497	198,628,526	198,259,494	70,769,360	80,526	73,976	2,849	99.5	93.2	94.3	99.0
	計	123,249,567	116,649,691	2,005,960,793	2,001,302,892	746,895,635	408,632	394,878	16,276	100.0	99.7	99.5	100.4
令和7年度	田	25,460,693	24,070,905	82,892,883	82,728,888	28,996,482	33,042	31,021	3,256	98.9	94.1	95.6	98.5
	畑	9,182,081	8,668,846	95,979,417	95,886,739	31,882,633	28,691	27,044	10,453	99.0	96.7	97.3	98.9
	宅地	53,854,784	53,398,231	1,812,127,921	1,807,832,206	678,168,309	330,013	322,830	33,648	100.6	100.3	100.3	100.6
	池沼	22,837	20,171	1,091	935	816	67	49	48	101.6	99.0	100.4	104.3
	山林	32,670,273	28,551,908	1,300,426	1,217,077	1,098,109	13,525	11,120	40	100.3	99.2	99.7	100.2
	原野	222,674	185,634	47,147	44,957	35,348	579	445	212	101.1	98.8	99.4	100.5
	雑種地	1,848,106	1,799,370	9,941,148	9,929,758	6,511,238	3,837	3,541	5,379	99.5	99.5	99.6	99.5
	計	123,261,448	116,695,065	2,002,290,033	1,997,640,560	746,692,935	409,754	396,050	16,244	100.0	99.8	100.0	100.3

「概要調書・第2表　総括表」による。

4 家屋の概要（課税標準額等）累年比較（当初）

（単位:%）

年度	区分		床面積（平方メートル）		決定価格（千円）		課税標準額	棟数		1平方メートル当り	前年比			
			評価総面積	免税点以上	総額	免税点以上	（千円）	評価総棟数	免税点以上	平均価格（円）	床面積の免税点以上	価格の免税点以上	課税標準額	棟数の免税点以上
令和3年度	木造		12,955,897	12,604,423	311,125,573	309,713,903	310,770,130	116,219	109,476	24,014	100.6	93.7	93.9	100.2
	非木造		15,853,905	15,291,141	623,106,564	602,886,032	567,884,516	58,554	56,202	39,303	96.9	95.0	89.8	98.8
	計		28,809,802	27,895,564	934,232,137	912,599,935	878,654,646	174,773	165,678	32,428	98.6	94.6	91.2	99.8
令和4年度	木造		13,057,446	12,755,053	325,704,591	325,205,020	325,651,627	116,581	110,341	24,944	101.2	105.0	104.8	100.8
	非木造		15,899,381	15,860,429	634,798,515	634,675,021	632,515,844	58,714	57,343	39,926	103.7	105.3	111.4	102.0
	計		28,956,827	28,615,482	960,503,106	959,880,041	958,167,471	175,295	167,684	33,170	102.6	105.2	109.0	101.2
令和5年度	木造		13,161,617	12,869,446	345,053,455	344,571,612	344,993,461	116,974	110,960	26,217	100.9	106.0	105.9	100.6
	非木造		15,960,452	15,921,784	655,133,593	655,010,517	652,787,164	58,796	57,431	41,047	100.4	103.2	103.2	100.2
	計		29,122,069	28,791,230	1,000,187,048	999,582,129	997,780,625	175,770	168,391	34,345	100.6	104.1	104.1	100.4
令和6年度	木造		13,247,271	12,963,719	353,259,681	352,790,879	353,202,513	117,232	111,420	26,667	100.7	102.4	102.4	100.4
	非木造		16,015,336	15,974,176	646,042,029	645,874,556	643,764,538	58,886	57,512	40,339	100.3	98.6	98.6	100.1
	計		29,262,607	28,937,895	999,301,710	998,665,435	996,967,051	176,118	168,932	34,149	100.5	99.9	99.9	100.3
令和7年度	木造	専用住宅	10,009,009	9,837,545	319,135,192	318,851,428	319,130,221	79,492	76,736	31,885	100.6	103.5	103.5	100.5
		共同住宅寄宿舎	626,653	626,462	27,964,259	27,963,698	27,964,259	2,329	2,326	44,625	105.1	110.3	110.3	102.2
		併用住宅	1,302,922	1,294,077	7,781,277	7,765,569	7,781,223	13,139	13,008	5,972	99.6	100.9	100.9	99.6
		旅館等	16,543	16,543	46,635	46,635	46,509	327	327	2,819	100.0	100.0	100.0	100.0
		事務所・銀行・店舗	656,763	644,872	7,518,366	7,490,986	7,489,387	6,656	6,445	11,448	100.5	106.0	106.4	100.2
		工場・倉庫	321,477	301,830	1,643,450	1,624,567	1,643,366	4,029	3,674	5,112	100.1	105.0	105.0	100.2
		その他	383,477	320,272	3,173,424	3,063,937	3,172,098	11,299	9,115	8,275	98.3	103.2	103.1	98.2
		計	13,316,844	13,041,601	367,262,603	366,806,820	367,227,063	117,271	111,631	27,579	100.6	104.0	104.0	100.2
	非木造	事務所・店舗・百貨店	3,471,713	3,469,671	182,426,625	182,423,024	180,429,129	5,969	5,939	52,547	99.7	100.2	100.3	99.3
		住宅・アパート	8,329,883	8,327,717	363,138,376	363,130,210	363,135,006	32,298	32,209	43,595	100.3	101.7	101.7	100.3
		ホテル・病院	648,540	648,540	44,699,005	44,699,005	44,693,509	340	340	68,923	101.5	104.1	104.1	99.4
		工場・倉庫・市場	2,204,136	2,200,582	43,719,612	43,667,123	43,659,456	4,046	3,982	19,835	99.3	101.1	101.1	98.6
		その他	1,370,255	1,337,637	20,715,979	20,613,955	20,564,029	16,229	15,061	15,118	99.9	100.7	100.0	100.1
		計	16,024,527	15,984,147	654,699,597	654,533,317	652,481,129	58,882	57,531	40,856	100.1	101.3	101.4	100.0
	合計		29,341,371	29,025,748	1,021,962,200	1,021,340,137	1,019,708,192	176,153	169,162	34,830	100.3	102.3	102.3	100.1

「概要調書・第23表～第29表」による。

5 償却資産の概要（課税標準額等）累年比較（当初）

（単位:千円・%）

年度	区分	決定価格	課税標準額	前年比	
				決定価格	課税標準額
令和3年度	市長決定分	131,762,430	122,011,087	95.7	91.6
	総務大臣配分	59,578,407	55,690,409	97.8	98.2
	知事配分	－	－	－	－
	計	191,340,837	177,701,496	96.3	93.6
令和4年度	市長決定分	139,299,121	134,697,041	105.7	110.4
	総務大臣配分	57,106,952	53,561,645	95.9	96.2
	知事配分	－	－	－	－
	計	196,406,073	188,258,686	102.6	105.9
令和5年度	市長決定分	140,309,755	136,535,354	100.7	101.4
	総務大臣配分	58,694,118	55,236,450	102.8	103.1
	知事配分	－	－	－	－
	計	199,003,873	191,771,804	101.3	101.9
令和6年度	市長決定分	144,574,677	141,696,473	103.0	103.8
	総務大臣配分	60,359,682	56,780,790	102.8	102.8
	知事配分	－	－	－	－
	計	204,934,359	198,477,263	103.0	103.5
令和7年度	市長決定分	146,519,705	143,988,116	101.3	101.6
	総務大臣配分	61,178,629	57,503,023	101.4	101.3
	知事配分	－	－	－	－
	計	207,698,334	201,491,139	101.3	101.5

「概要調書・第70表」による

［参考］令和7年度市長決定分の内訳

（単位:千円）

区分	決定価格	課税標準額	課税標準額の内訳	
			特例適用のもの	特例適用以外のもの
構築物	47,189,108	47,018,046	101,265	46,916,781
機械及び装置	59,658,453	57,406,806	895,552	56,511,254
船舶	23,094	23,094	－	23,094
航空機	52,327	52,327	－	52,327
車両及び運搬具	450,946	450,946	－	450,946
工具・器具及び備品	39,145,777	39,036,897	40,971	38,995,926
計	146,519,705	143,988,116	1,037,788	142,950,328

６ 軽減税額の累年比較（当初）

（単位:千円・平方メートル・%）

該当条文	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法附則第15条の6第1項（新築住宅）	床面積	476,423	440,296	415,326	395,026	357,973
	前年比	101.5	92.4	94.3	95.1	90.6
	軽減税額	228,687	222,466	216,552	213,872	204,926
	前年比	99.5	97.3	97.3	98.8	95.8
法附則第15条の6第2項（中高層耐火住宅）	床面積	167,498	168,696	181,709	217,859	205,009
	前年比	135.7	100.7	107.7	119.9	94.1
	軽減税額	114,545	129,809	143,503	172,609	160,153
	前年比	129.6	113.3	110.5	120.3	92.8
法附則第15条の7第1項（長期優良住宅）	床面積	320,034	319,876	332,706	327,446	330,417
	前年比	99.5	100.0	104.0	98.4	100.9
	軽減税額	161,241	167,299	179,597	180,898	191,706
	前年比	97.6	103.8	107.4	100.7	106.0
法附則第15条の7第2項（長期優良・中高層耐火住宅）	床面積	8,322	8,362	8,754	7,681	9,386
	前年比	95.9	100.5	104.7	87.7	122.2
	軽減税額	4,228	4,437	4,840	4,284	5,690
	前年比	92.9	104.9	109.1	88.5	132.8
法附則第15条の8第1項（市街地再開発事業）	床面積	－	－	－	2,629	2,629
	前年比	－	－	－	皆増	100.0
	軽減税額	－	－	－	2,846	2,824
	前年比	－	－	－	皆増	99.2
法附則第15条の8第2項（高齢者優良賃貸住宅）	床面積	10,063	13,342	16,809	20,433	23,131
	前年比	122.7	132.6	126.0	121.6	113.2
	軽減税額	5,478	8,156	10,497	13,418	15,248
	前年比	136.6	148.9	128.7	127.8	113.6
法附則第15条の9第1項（耐震基準適合住宅）	床面積	560	－	441	360	442
	前年比	92.7	－	皆増	81.6	122.8
	軽減税額	61	－	29	12	40
	前年比	101.7	－	皆増	41.4	333.3
法附則第15条の9第4項（バリアフリー改修住宅）（区分所有以外）	床面積	570	107	380	300	308
	前年比	皆増	18.8	355.1	78.9	102.7
	軽減税額	50	2	56	50	28
	前年比	皆増	4.0	2800.0	89.3	56.0
法附則第15条の9第5項（バリアフリー改修住宅）（区分所有）	床面積	－	400	－	－	－
	前年比	－	皆増	－	－	－
	軽減税額	－	33	－	－	－
	前年比	－	皆増	－	－	－
法附則第15条の9第9項（熱損失防止改修住宅）	床面積	－	－	－	－	465
	前年比	－	－	－	－	皆増
	軽減税額	－	－	－	－	41
	前年比	－	－	－	－	皆増

「概要調書・第37表」による。

7 課税標準の特例累年比較（当初）

(1)土地

（単位:千円・%）

該当条文等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額
法349条の3第9項	日本放送協会	185,182	64,814	184,234	64,482	184,224	64,478	186,896	64,476	186,892	64,474
法349条の3第11項	登録有形文化財等の敷地	35,110	12,289	34,654	12,129	34,512	12,079	34,516	12,077	34,516	12,077
法附則第15条第31項	農地中間管理機構に賃貸借権設定した農地（存続期間10年以上）	9,112	4,556	25,412	12,706	34,274	17,137	37,350	18,675	32,572	16,286
法附則第15条第31項	農地中間管理機構に賃貸借権設定した農地（存続期間15年以上）	－	－	7,290	3,645	6,846	3,423	7,476	3,738	7,296	3,648
令和6年改正法附則第20条第6項（旧法附則第15条第32項）	特定事業所内保育施設	23,774	8,292	23,638	8,245	19,984	6,970	18,234	6,220	－	－
法附則第15条の3第1項	旅客会社等に係る承継特例	779,647	315,393	778,860	315,393	778,073	315,393	795,875	315,393	795,875	315,393
合計		1,032,825	405,344	1,054,088	416,600	1,057,913	419,480	1,080,347	420,579	1,057,151	411,878
前年比		101.7	100.6	102.1	102.8	100.4	100.7	102.1	100.3	97.9	97.9

(2)家屋

（単位:千円・%）

該当条文等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決定価格	特例価額	決定価格	特例価額	決定価格	特例価額	決定価格	特例価額	決定価格	特例価額
法349条の3第9項	日本放送協会用家屋	199,891	99,533	201,471	100,323	201,471	100,323	198,515	98,846	198,515	98,846
法349条の3第11項	登録有形文化財等	23,181	11,190	24,411	11,805	24,220	11,614	24,330	11,235	24,330	11,236
法349条の3第23項	信用協同組合等	5,392,953	2,073,073	5,425,680	2,078,158	5,409,669	2,071,754	5,271,357	2,021,058	5,195,071	1,990,543
令和6年改正法附則第20条第6項（旧法附則第15条第32項）	特定事業所内保育施設	170,509	49,828	254,440	53,940	373,818	53,885	355,193	46,084	225,495	20,696
法附則第15条の3第1項	旅客会社等に係る承継特例	14,042	5,617	14,042	5,617	14,042	5,617	13,104	5,241	13,104	5,242
令和3年改正法附則第13条第1項（旧法附則第64条）	新型コロナ先端設備	－	－	85,792	85,792	163,039	163,039	101,997	101,997	77,247	77,247
合計		5,800,576	2,239,241	6,005,836	2,335,635	6,186,259	2,406,232	5,964,496	2,284,461	5,733,762	2,203,810
前年比		97.6	99.5	103.5	104.3	103.0	103.0	96.4	94.9	96.1	96.5

「概要調書」による。

7 課税標準の特例累年比較(当初)

(3)償却資産　　（単位:千円・%）

該当条文等(特例率)		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額	決定価格	課税標準額
法第349条の3第2項	ガス事業設備(1/3)	10,033	3,344	7,931	2,643	6,651	2,217	5,578	1,859	501	167
	ガス事業設備(2/3)	16,317	10,878	2,994	1,996	617	411	517	345	4,611	3,074
	計	26,350	14,222	10,925	4,639	7,268	2,628	6,095	2,204	5,112	3,241
法第349条の3第9項	日本放送協会設備	1,159,239	579,619	862,366	431,183	763,259	381,629	744,247	372,123	647,466	323,733
法第349条の3第19項	新エネルギー・産業技術総合開発機構	－	－	6,334	2,111	5,020	1,673	－	－	5,679	1,893
法第349条の3第23項	信用協同組合等	21,968	13,181	18,674	11,204	18,695	11,217	21,810	13,086	19,922	11,953
法第349条の3 旧第2項	ガス事業用資産	－	－	－	－	－	－	6,950	4,633	5,963	3,975
法附則第15条											
第2項	公共の危害防止施設等(1/6)	162,834	27,208	163,901	27,317	159,056	26,518	154,726	25,788	148,036	24,673
	〃 (1/3)	5,260	1,753	4,992	1,664	4,835	1,612	4,694	1,565	4,410	1,470
	1号(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)	130,242	65,121	99,323	49,662	80,354	40,177	65,874	32,937	59,021	29,511
第25項	太陽光1,000kw未満	－	－	－	－	62,618	41,746	54,666	36,444	47,723	31,816
	(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)										
第43項	先端設備等(R5.4.1～R7.3.31取得)	－	－	－	－	－	－	190,747	95,374	363,038	181,519
	賃上げ目標設定事業者(R5.4.1～R7.3.31取得)	－	－	－	－	－	－	395,585	131,861	1,261,225	420,407
法附則第15条											
旧第 5項	公共危害防止構築物	2,896	965	1,925	642	1,495	498	1,246	415	1,142	381
旧第32項	特定事業所内保育施設	118,504	59,252	132,861	66,431	78,786	39,393	17,674	8,837	6,431	3,216
	(地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)適用分)										
旧第41項	先端設備等	3,725,073	0	3,199,734	0	1,533,152	0	71,448	0	－	－
旧第43項	経営力向上設備等	878,351	439,176	59,502	29,751	－	－	－	－	－	－
旧法附則第64条	新型コロナ先端設備～R3.3.31	－	－	14,729	0	12,637	0	－	－	－	－
	〃 R3.4.1～R5.3.31	－	－	651,418	0	1,594,317	0	1,714,458	0	994,209	0
合計		6,230,717	1,200,497	5,226,684	624,604	4,321,492	547,091	3,450,220	725,267	3,569,377	1,037,788
前年比		94.0	56.4	83.9	52.0	82.7	87.6	79.8	132.6	103.5	143.1

「概要調書・第73～78表」による

８ 国有資産等所在市交付金累年比較

（単位:千円・%）

年度	区分	固定資産の価格	算定標準額	交付金額	前年比		
					価格	算定標準額	交付金額
令和3年度	国有資産分	1,946,568	526,796	7,375	107.7	111.8	111.8
	県有資産分	9,216,113	3,026,694	42,374	98.5	97.2	97.2
	計	11,162,681	3,553,490	49,749	100.0	99.1	99.1
令和4年度	国有資産分	1,886,756	504,010	7,056	96.9	95.7	95.7
	県有資産分	9,205,650	2,945,467	41,236	99.9	97.3	97.3
	計	11,092,406	3,449,477	48,292	99.4	97.1	97.1
令和5年度	国有資産分	1,852,885	490,953	6,873	98.2	97.4	97.4
	県有資産分	9,037,546	2,922,264	40,912	98.2	99.2	99.2
	計	10,890,431	3,413,217	47,785	98.2	98.9	99.0
令和6年度	国有資産分	1,735,570	455,406	6,375	93.7	92.8	92.8
	県有資産分	8,809,535	2,811,574	39,362	97.5	96.2	96.2
	計	10,545,105	3,266,980	45,737	96.8	95.7	95.7
令和7年度	国有資産分	1,711,924	442,130	6,189	98.6	97.1	97.1
	県有資産分	8,676,711	2,731,015	38,234	98.5	97.1	97.1
	計	10,388,635	3,173,145	44,423	98.5	97.1	97.1

９　都市計画税の概要（区域・面積等）累年比較（当初）

(1)区域の面積　（単位:ヘクタール・%）

区分	市街化区域	市街化調整区域	計	前年比		
				市街化区域	市街化調整区域	計
令和3年度	8,027	12,333	20,360	100.0	100.0	100.0
令和4年度	8,027	12,333	20,360	100.0	100.0	100.0
令和5年度	8,027	12,333	20,360	100.0	100.0	100.0
令和6年度	8,027	12,333	20,360	100.0	100.0	100.0
令和7年度	8,027	12,333	20,360	100.0	100.0	100.0

(2)課税区域の面積　（単位:千平方メートル・%）

区分	市街化区域	市街化調整区域	前年比	
			市街化区域	市街化調整区域
令和3年度	55,092	－	100.0	－
令和4年度	55,069	－	100.0	－
令和5年度	55,042	－	100.0	－
令和6年度	55,023	－	100.0	－
令和7年度	55,000	－	100.0	－

「概要調書」による。

(3)課税標準額（免税点以上のもの）　（単位:千円・%）

区分	土地	家屋	計	前年比		
				土地	家屋	計
令和3年度	968,250,122	847,325,912	1,815,576,034	98.1	94.7	96.5
令和4年度	967,233,157	904,053,101	1,871,286,258	99.9	106.7	103.1
令和5年度	966,558,751	927,967,153	1,894,525,904	99.9	102.6	101.2
令和6年度	964,177,311	929,216,264	1,893,393,575	99.8	100.1	99.9
令和7年度	964,838,250	949,935,577	1,914,773,827	100.1	102.2	101.1

「概要調書」による。

Ⅲ 軽自動車税

軽自動車税（種別割）課税状況の累年比較（当初）

（単位：台・円・%）

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	6,664	13,328,000	6,510	13,020,000	6,208	12,416,000	6,029	12,058,000	5,800	11,600,000
	90cc以下	493	986,000	489	978,000	515	1,030,000	528	1,056,000	529	1,058,000
	125cc以下	1,877	4,504,800	2,022	4,852,800	2,175	5,220,000	2,357	5,656,800	2,455	5,892,000
	ミニカー	207	765,900	221	817,700	209	773,300	214	791,800	200	740,000
	特定小型原動機付自転車							27	54,000	77	154,000
	計	9,241	19,584,700	9,242	19,668,500	9,107	19,439,300	9,155	19,616,600	9,061	19,444,000
軽自動車	二輪	3,221	11,595,600	3,315	11,934,000	3,429	12,344,400	3,531	12,711,600	3,608	12,988,800
	三輪 旧税率										
	〃 新税率	1	3,900								
	〃 軽課										
	〃 重課	7	32,200	8	36,800	8	36,800	8	36,800	8	36,800
	四輪乗用〔営業用〕 旧税率					6	33,000	14	77,000	12	66,000
	〃 新税率	1	6,900	2	13,800	3	20,700	6	41,400	13	89,700
	〃 軽課	1	5,200							1	5,200
	〃 重課					10	82,000	28	229,600	44	360,800
	四輪乗用〔自家用〕 旧税率	32,899	236,872,800	28,049	201,952,800	23,669	170,416,800	19,572	140,918,400	15,561	112,039,200
	〃 新税率	28,650	309,420,000	36,624	395,539,200	41,148	444,398,400	45,822	494,877,600	50,212	542,289,600
	〃 軽課	3,507	27,086,400	1	2,700	205	553,500	192	518,400	125	337,500
	〃 重課	16,307	210,360,300	16,881	217,764,900	17,666	227,891,400	17,923	231,206,700	18,570	239,553,000
	四輪貨物〔営業用〕 旧税率	271	813,000	275	825,000	290	870,000	229	687,000	161	483,000
	〃 新税率	293	1,113,400	357	1,356,600	411	1,561,800	469	1,782,200	500	1,900,000
	〃 軽課	13	30,100			8	8,000	9	9,000	10	10,000
	〃 重課	204	918,000	239	1,075,500	265	1,192,500	243	1,093,500	252	1,134,000
	四輪貨物〔自家用〕 旧税率	5,585	22,340,000	4,762	19,048,000	3,838	15,352,000	2,953	11,812,000	2,194	8,776,000
	〃 新税率	5,808	29,040,000	6,859	34,295,000	7,930	39,650,000	8,809	44,045,000	9,582	47,910,000
	〃 軽課	198	752,400					1	1,300	25	32,500
	〃 重課	5,990	35,940,000	5,936	35,616,000	6,060	36,360,000	6,179	37,074,000	6,170	37,020,000
	計	102,956	886,330,200	103,308	919,460,300	104,946	950,771,300	105,988	977,121,500	107,048	1,005,032,100
小型特殊自動車	農耕作業用	1,787	4,288,800	1,835	4,404,000	1,865	4,476,000	1,924	4,617,600	1,944	4,665,600
	その他	943	5,563,700	949	5,599,100	953	5,622,700	958	5,652,200	957	5,646,300
	計	2,730	9,852,500	2,784	10,003,100	2,818	10,098,700	2,882	10,269,800	2,901	10,311,900
二輪小型自動車		4,495	26,970,000	4,633	27,798,000	4,913	29,478,000	5,081	30,486,000	5,063	30,378,000
合計		119,422	942,737,400	119,967	976,929,900	121,784	1,009,787,300	123,106	1,037,493,900	124,073	1,065,166,000
前年比		100.9	103.6	100.5	103.6	101.5	103.4	101.1	102.7	100.8	102.7

Ⅳ 市たばこ税

市たばこ税の調定額等累年比較

（単位：千本・千円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
売渡し本数	412,282	416,080	413,542	411,260	397,054
前年比	90.5	100.9	99.4	99.4	96.5
調定額	2,422,280	2,624,310	2,709,552	2,694,578	2,601,501
前年比	93.8	108.3	103.2	99.4	96.5

（注）調定額は以下の手持品課税を含む。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
課税本数	21,796	23,284	46	0	0
調定額	9,372	10,012	19	0	0

手持品課税の課税本数は重複するため、上記売渡し本数に含まれません。

Ⅴ　入湯税

入湯税の調定額等累年比較

（単位：人・円・%）

区分	特別徴収義務者数	入湯客数	調定額	前年比	
				入湯客数	税額
令和2年度	8	123,846	18,576,900	47.4	47.4
令和3年度	8	140,799	21,119,850	113.7	113.7
令和4年度	8	230,671	34,600,650	163.8	163.8
令和5年度	8	253,554	38,033,100	109.9	109.9
令和6年度	8	261,086	39,162,900	103.0	103.0

（注）特別徴収義務者数は、各年3月末現在数値である。

税率1人1日150円

Ⅵ　事業所税

事業所税の調定額等累年比較

（単位：人・千円・%）

区分	納税義務者数	調定額			前年比
		資産割	従業者割	計	
令和2年度	674	1,401,108	207,502	1,608,610	101.1
令和3年度	684	1,381,225	201,737	1,582,962	98.4
令和4年度	661	1,373,012	203,412	1,576,424	99.6
令和5年度	649	1,361,709	209,607	1,571,316	99.7
令和6年度	667	1,385,978	219,485	1,605,463	102.2

（注）税率　資産割　床面積1平方メートルにつき600円

従業者割　給与総額の0.25/100

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第４　税　　外　　収　　入

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

Ⅰ　譲与税及び交付金等収入状況累年比較

１　地方揮発油譲与税

２　自動車重量譲与税

３　地方道路譲与税

４　森林環境譲与税

５　利子割交付金

６　配当割交付金

７　株式等譲渡所得割交付金

８　法人事業税交付金

９　地方消費税交付金

１０　ゴルフ場利用税交付金

１１　自動車取得税交付金

１２　環境性能割交付金

１３　国有提供施設等所在市助成交付金

１４　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

１５　督促手数料

１６　証明手数料（市税等に関する証明状況）

１７　自動車臨時運行許可手数料

１８　県税徴収取扱費交付金

１９　延滞金

第4　税外収入

Ⅰ　譲与税及び交付金等収入状況累年比較

1. 地方揮発油譲与税

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲与時期	6月	93,529	87,094	74,618	74,470	72,613
	11月	82,358	88,151	109,473	110,813	98,488
	3月	95,046	104,298	82,496	82,570	92,841
計		270,933	279,543	266,587	267,853	263,942
前年比		97.9	103.2	95.4	100.5	98.5

2. 自動車重量譲与税

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲与時期	6月	206,891	230,506	205,903	223,021	213,987
	11月	323,269	327,383	331,154	333,823	332,281
	3月	258,099	241,616	260,875	250,684	261,466
計		788,259	799,505	797,932	807,528	807,734
前年比		98.9	101.4	99.8	101.2	100.0

3. 地方道路譲与税

（単位：円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲与時期	6月	1	2	0	0	0
	11月	1	1	0	0	0
	3月	1	1	1	0	0
計		3	4	1	0	0
前年比		2.7	133.3	25.0	皆減	－

4. 森林環境譲与税

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
譲与時期	9月	22,978	22,838	28,396	28,396	32,806
	3月	22,978	22,792	28,396	28,396	31,569
計		45,956	45,630	56,792	56,792	64,375
前年比		212.5	99.3	124.5	100.0	113.4

5. 利子割交付金

（単位:千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	25,484	20,285	11,256	7,789	7,655
	12月	23,353	14,515	8,168	8,307	14,350
	3月	20,513	11,523	5,433	6,779	6,995
計		69,350	46,323	24,857	22,875	29,000
前年比		96.2	66.8	53.7	92.0	126.8

6. 配当割交付金

（単位:千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	73,141	75,503	88,901	97,898	105,456
	12月	11,359	13,903	13,893	15,344	17,698
	3月	176,821	299,349	264,129	330,402	494,246
計		261,321	388,755	366,923	443,644	617,400
前年比		91.0	148.8	94.4	120.9	139.2

7. 株式等譲渡所得割交付金

（単位:千円･%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	3月	305,063	440,742	271,894	498,630	792,683
計		305,063	440,742	271,894	498,630	792,683
前年比		199.0	144.5	61.7	183.4	159.0

8. 法人事業税交付金

（単位:千円･%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	389,502	516,427	554,797	471,215	514,608
	12月	70,575	192,143	193,320	178,946	203,470
	3月	61,831	268,543	295,147	306,483	330,729
計		521,908	977,113	1,043,264	956,644	1,048,807
前年比		皆増	187.2	106.8	91.7	109.6

9. 地方消費税交付金

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	6月	2,095,855	1,975,914	2,498,966	2,745,478	2,649,535
	9月	3,095,424	3,316,114	3,040,729	3,057,438	3,278,726
	12月	1,652,834	2,104,201	2,099,059	1,747,959	1,791,197
	3月	2,327,723	2,590,968	2,804,469	2,819,664	3,057,594
計		9,171,836	9,987,197	10,443,223	10,370,539	10,777,052
前年比		121.3	108.9	104.6	99.3	103.9

10. ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	8,322,655	11,183,806	10,701,292	9,811,460	9,805,517
	12月	7,700,781	8,695,886	8,503,705	7,693,022	6,924,956
	3月	5,176,078	5,357,001	5,341,534	5,139,420	5,261,222
計		21,199,514	25,236,693	24,546,531	22,643,902	21,991,695
前年比		102.5	119.0	97.3	92.2	97.1

11. 自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	－	－	－	－	－
	12月	－	－	－	－	10,337
	3月	－	－	－	1,205	－
計		－	－	－	1,205	10,337
前年比		－	－	－	皆増	857.8

12. 環境性能割交付金

（単位：千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
交付時期	8月	16,808	30,977	31,262	42,141	64,058
	12月	36,649	30,207	41,798	47,531	58,960
	3月	43,848	50,302	53,683	54,671	52,602
計		97,305	111,486	126,743	144,343	175,620
前年比		180.4	114.6	113.7	113.9	121.7

13. 国有提供施設等所在市助成交付金

（単位：円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産価格	2,616,425,563	2,569,586,494	2,524,128,781	2,491,613,096	2,472,131,545
交付金額	10,841,000	10,680,000	10,742,000	10,671,000	10,666,000
前年比	99.2	98.5	100.6	99.3	100.0

14. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金

（単位：千円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産税減収補塡特別交付金	－	659,697	10,579	25,177	26,049
都市計画税減収補塡特別交付金	－	92,369	0	0	0
計	－	752,066	10,579	25,177	26,049
前年比	－	皆増	1.4	238.0	103.5

15. 督促手数料

（単位：件・円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数		90,276	26,841	14,245	8,127	5,400
手数料		9,004,955	2,661,076	1,412,456	808,950	527,597
前年比	件数	88.0	29.7	53.1	57.1	66.4
	手数料	88.0	29.6	53.1	57.3	65.2

16. 証明手数料（市税等に関する証明状況）

（単位：件・円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数		80,978	80,818	80,048	70,813	64,057
手数料		18,882,500	19,116,300	19,399,600	18,477,300	16,991,700
前年比	件数	87.6	99.8	99.0	88.5	90.5
	手数料	91.6	101.2	101.5	95.2	92.0

（注）証明内容は、納税証明、資産証明、所得（課税）証明、法人所在証明、住宅用家屋証明、固定資産価格通知書である。

17. 自動車臨時運行許可手数料

（単位：件・円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自動車	件数	943	1,048	899	1,015	1,153
	手数料	707,250	786,000	674,250	761,250	864,750
原動機付自転車	件数	27	26	25	24	27
	手数料	8,290	7,980	7,630	7,380	8,070
計	件数	970	1,074	924	1,039	1,180
	手数料	715,540	793,980	681,880	768,630	872,820
前年比	件数	89.7	110.7	86.0	112.4	113.6
	手数料	89.8	111.0	85.9	112.7	113.6

18. 県税徴収取扱費交付金

（単位：円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通知書に対する交付金	－	－	－	－	－
徴収金に対する交付金	373,573	333,938	283,713	121,065	196,385
納税義務者数に対する交付金	611,467,500	613,730,250	611,910,000	615,197,250	622,833,000
その他	－	－	－	－	－
計	611,841,073	614,064,188	612,193,713	615,318,315	623,029,385
前年比	101.2	100.4	99.7	100.5	101.3

19. 延滞金

（単位：円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金　額	209,089,025	194,257,163	173,249,963	135,147,720	135,029,847
前年比	111.1	92.9	89.2	78.0	99.9

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第５　徴　　収

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１　滞納処分（差押）状況累年比較

２　滞納処分の停止状況累年比較

３　不納欠損処分状況累年比較

４　口座振替に関する調

（1）普及状況累年比較（当初調定人員）

（2）口座振替の納付状況累年比較

（3）口座振替手数料の支出状況累年比較

（4）キャッシュレス決済の収納件数及び収納額

第５　徴収

１　滞納処分(差押)状況累年比較

（単位:件・千円・%）

年度	区分	本年度に差押え		徴収・公売による解除	
		件数	金額	件数	金額
令和2年度	不動産	19	58,169	39	65,712
	動産	0	0	3	3,107
	電話加入権	0	0	0	0
	債権	741	257,461	849	321,458
	計	760	315,630	891	390,277
	前年比	66.8	60.9	79.1	71.3
令和3年度	不動産	19	31,098	55	103,320
	動産	1	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0
	債権	989	301,970	967	296,644
	計	1,009	333,068	1,022	399,964
	前年比	132.8	105.5	114.7	102.5
令和4年度	不動産	14	22,537	27	45,177
	動産	0	0	1	0
	電話加入権	0	0	0	0
	債権	907	264,808	941	316,181
	計	921	287,345	969	361,358
	前年比	91.3	86.3	94.8	90.3
令和5年度	不動産	20	48,864	27	34,804
	動産	3	5,929	3	5,929
	電話加入権	0	0	0	0
	債権	1,003	357,556	966	352,139
	計	1,026	412,349	996	392,872
	前年比	111.4	143.5	102.8	108.7
令和6年度	不動産	16	20,675	25	23,420
	動産	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0
	債権	986	308,274	956	278,526
	計	1,002	328,949	981	301,946
	前年比	97.7	79.8	98.5	76.9

（注）県民税を含む。

2 滞納処分の停止状況累年比較

（単位：件・千円・%）

年度	区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	その他の税	計
令和2年度	件数	6,326	16	1,809	921	(1,809)	1	9,073
	金額	99,702	1,459	137,498	7,031	28,766	624	275,080
	前年比	172.8	148.0	143.0	138.0	143.4	100.0	152.3
令和3年度	件数	4,209	76	1,750	396	(1,750)	0	6,431
	金額	69,382	6,715	77,517	3,237	16,305	0	173,156
	前年比	69.6	460.2	56.4	46.0	56.7	0.0	62.9
令和4年度	件数	3,457	57	1,146	275	(1,146)	0	4,935
	金額	60,026	2,715	40,912	2,001	8,634	0	114,288
	前年比	86.5	40.4	52.8	61.8	53.0	－	66.0
令和5年度	件数	1,965	51	1,218	165	(1,218)	0	3,399
	金額	45,615	2,675	39,752	1,444	8,402	0	97,888
	前年比	76.0	98.5	97.2	72.2	97.3	－	85.7
令和6年度	件数	1,554	45	2,021	197	(2,021)	0	3,817
	金額	30,592	3,428	50,889	1,345	10,777	0	97,031
	前年比	67.1	128.1	128.0	93.1	128.3	－	99.1

（注） 各年度末現在の滞納処分の停止税額

固定資産税欄は土地・家屋分及び償却資産分の合計停止税額

３ 不納欠損処分状況累年比較

（単位：件・千円・％）

年度	区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	その他の税	計
令和2年度	件数	7,070	101	4,087	1,179	(4,087)	5	12,442
	金額	103,902	8,792	118,976	7,100	24,899	3,769	267,438
	前年比	114.1	118.0	144.4	137.1	144.8	0.0	131.6
令和3年度	件数	6,051	87	4,065	1,067	(4,065)	0	11,270
	金額	88,528	6,107	120,515	7,712	25,322	0	248,184
	前年比	85.2	69.5	101.3	108.6	101.7	0.0	92.8
令和4年度	件数	4,495	99	3,972	770	(3,972)	0	9,336
	金額	65,667	5,851	132,962	5,608	28,051	0	238,139
	前年比	74.2	95.8	110.3	72.7	110.8	－	96.0
令和5年度	件数	5,366	86	3,308	731	(3,308)	0	9,491
	金額	86,650	5,271	77,473	5,940	16,370	0	191,704
	前年比	132.0	90.1	58.3	105.9	58.4	－	80.5
令和6年度	件数	5,332	110	3,487	842	(3,487)	0	9,771
	金額	83,622	6,979	76,035	6,456	16,100	0	189,192
	前年比	96.5	132.4	98.1	108.7	98.4	－	98.7

（注） 各年度末現在の不納欠損処分税額

固定資産税欄は土地・家屋分及び償却資産分の合計税額

４　口座振替に関する調

(1)普及状況累年比較（当初調定人員）　（単位：人・%）

年度	区分		口座振替納付	一般納付	計
令和3年度	市・県民税（普通徴収）	納税者数	16,533	41,318	57,851
		構成比	28.6	71.4	100.0
	固定資産税都市計画税	納税者数	91,732	72,867	164,599
		構成比	55.7	44.3	100.0
	軽自動車税（種別割）	納税者数	12,845	106,370	119,215
		構成比	10.8	89.2	100.0
	計	納税者数	121,110	220,555	341,665
		構成比	35.4	64.6	100.0
令和4年度	市・県民税（普通徴収）	納税者数	15,882	41,105	56,987
		構成比	27.9	72.1	100.0
	固定資産税都市計画税	納税者数	90,295	75,296	165,591
		構成比	54.5	45.5	100.0
	軽自動車税（種別割）	納税者数	12,466	107,351	119,817
		構成比	10.4	89.6	100.0
	計	納税者数	118,643	223,752	342,395
		構成比	34.7	65.3	100.0
令和5年度	市・県民税（普通徴収）	納税者数	15,384	40,945	56,329
		構成比	27.3	72.7	100.0
	固定資産税都市計画税	納税者数	88,948	77,687	166,635
		構成比	53.4	46.6	100.0
	軽自動車税（種別割）	納税者数	12,028	109,583	121,611
		構成比	9.9	90.1	100.0
	計	納税者数	116,360	228,215	344,575
		構成比	33.8	66.2	100.0
令和6年度	**市・県民税・森林環境税（普通徴収）**	納税者数	13,243	32,676	45,919
		構成比	28.8	71.2	100.0
	固定資産税都市計画税	納税者数	87,472	79,550	167,022
		構成比	52.4	47.6	100.0
	軽自動車税（種別割）	納税者数	11,834	111,165	122,999
		構成比	9.6	90.4	100.0
	計	納税者数	112,549	223,391	335,940
		構成比	33.5	66.5	100.0
令和7年度	**市・県民税・森林環境税（普通徴収）**	納税者数	15,260	42,328	57,588
		構成比	26.5	73.5	100.0
	固定資産税都市計画税	納税者数	86,016	80,526	166,542
		構成比	51.6	48.4	100.0
	軽自動車税（種別割）	納税者数	11,824	112,211	124,035
		構成比	9.5	90.5	100.0
	計	納税者数	113,100	235,065	348,165
		構成比	32.5	67.5	100.0

(2)口座振替の納付状況累年比較　　（単位：千円・%）

税目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税 （普通徴収）	総調定額	6,175,938	5,875,924	6,777,702	6,071,929	5,706,287
	振替調定額A	2,500,730	2,356,018	2,747,442	2,469,334	2,336,960
	振替納付額B	2,424,978	2,279,881	2,663,069	2,394,424	2,261,139
	収納率B/A	97.0	96.8	96.9	97.0	96.8
	Bの前年比	102.9	94.0	116.8	89.9	94.4
固定資産税 都市計画税	総調定額	32,039,475	30,713,900	31,787,752	32,133,629	32,192,741
	振替調定額A	17,797,835	17,015,837	17,634,040	17,960,315	17,934,308
	振替納付額B	17,287,257	16,587,274	17,206,352	17,564,544	17,533,998
	収納率B/A	97.1	97.5	97.6	97.8	97.8
	Bの前年比	101.1	96.0	103.7	102.1	99.8
軽自動車税	総調定額	908,502	941,010	975,695	1,008,274	1,036,524
	振替調定額A	91,071	90,082	89,954	88,598	89,003
	振替納付額B	88,200	87,216	87,350	86,020	86,661
	収納率B/A	96.8	96.8	97.1	97.1	97.4
	Bの前年比	99.6	98.9	100.2	98.5	100.7
合計	総調定額	39,123,915	37,530,834	39,541,149	39,213,832	38,935,552
	振替調定額A	20,389,636	19,461,937	20,471,436	20,518,247	20,360,271
	振替納付額B	19,800,435	18,954,371	19,956,771	20,044,988	19,881,798
	収納率B/A	97.1	97.4	97.5	97.7	97.6
	Bの前年比	101.3	95.7	105.3	100.4	99.2

（注）総調定額は各納期における期別調定額の合計（口座振替以外の納付方法を含む）

（注）市民税の総調定額、振替調定額、振替納付額については、市・県民税の値に按分率をかけて算出する。

(3)口座振替手数料の支出状況累年比較

（単位：円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金融機関取扱手数料	4,482,786	4,395,831	4,302,386	4,233,350	4,126,342
前年比	100.2	98.1	97.9	98.4	97.5
1件あたりの取扱手数料	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00 (1行のみ)22.00
郵便局取扱手数料	164,360	160,450	157,610	155,570	151,290
前年比	99.1	97.6	98.2	98.7	97.2
1件あたりの取扱手数料	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00

（＊）令和6年度より1行のみ口座振替手数料が22円（税込）に変更となった。

(4)キャッシュレス決済の収納件数及び収納額

（単位：件・円・%）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収納件数	9,613	38,612	43,560	24,382	24,168
前年比	475.9	401.7	112.8	56.0	99.1
収納額	267,256,893	953,614,892	1,153,859,182	666,158,003	691,113,163
前年比	561.8	356.8	121.0	57.7	103.7

（＊）キャッシュレス決済とは、スマートフォンアプリやクレジットカード等を利用して市税を納付できる決済手段であり、
令和6年度時点で利用可能なスマートフォンアプリにPayB、LINEPay、PayPay、auPAYがある。

（＊）各決済方法の対応開始時期は、PayB（H30年8月）、LINEPay（H31年3月）、PayPay（R2年6月）、クレジットカード・Pay-easy（R2年12月）、auPAY（R5年4月）。

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

第６　そ　　の　　他

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１　市税の前納状況累年比較

２　市税の徴税に要する経費の累年比較

３　市税の税率

(1)令和7年度分

(2)税率の変遷(平成25年度以降)

４　市民税(個人)所得控除額の推移

第6 その他

1 市税の前納状況累年比較

（単位：人・千円・%）

科目	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	前納者数	18,007	17,618	17,490	19,083	18,581	17,210	18,452	17,162	18,446
	前納率(人数)	31.8	32.2	33.3	36.0	36.3	34.4	37.0	37.5	36.6
	前納税額	1,362,567	1,372,513	1,483,369	1,503,557	1,365,661	1,693,947	1,425,561	1,383,573	1,490,093
	前納率(金額)	30.2	30.9	33.8	34.0	32.0	34.3	32.6	45.6	33.5
	前年比(金額)	88.9	100.7	108.1	101.4	90.8	124.0	84.2	97.1	107.7
固定資産税 都市計画税	前納者数	57,404	58,549	60,210	60,836	64,537	61,317	54,197	52,606	51,879
	前納率(人数)	35.5	36.1	36.9	37.2	39.3	37.2	32.5	31.7	31.3
	前納税額	7,079,981	7,125,217	7,492,240	7,423,553	7,831,411	7,236,653	8,795,843	6,048,584	9,107,839
	前納率(金額)	30.3	30.8	31.9	31.3	34.3	30.7	36.9	25.4	37.6
	前年比(金額)	106.4	100.6	105.2	99.1	105.5	92.4	121.5	68.8	150.6
合計	前納者数	75,411	76,167	77,700	79,919	83,118	78,527	72,649	69,768	70,325
	前納率(人数)	34.6	35.1	36.0	36.9	38.6	36.5	33.6	33.0	32.5
	前納税額	8,442,548	8,497,730	8,975,609	8,927,110	9,197,072	8,930,600	10,221,404	7,432,157	10,597,932
	前納率(金額)	30.3	30.8	32.2	31.7	34.0	31.4	36.2	27.6	37.0
	前年比(金額)	103.1	100.7	105.6	99.5	103.0	97.1	114.5	72.7	142.6

（参考）　※令和5年度から固定資産税・都市計画税及び軽自動車税の納付方法において新たに共通納税が開始

2 市税の徴税に要する経費の累年比較

（単位：人・千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)
税収入額		(1)市税	64,963,748	66,812,615	66,561,182	66,018,260	68,657,961
		(2)個人の県民税	16,448,969	17,075,321	16,954,256	16,159,536	17,757,305
		(3)合計	81,412,717	83,887,936	83,515,438	82,177,796	86,415,266
徴税費	人件費	(4)基本給	448,514	455,864	461,684	479,722	493,517
		(5)諸手当	306,315	301,268	316,854	330,906	348,457
		(イ)超過勤務手当	46,858	40,119	44,746	37,208	43,449
		(ロ)税務特別手当	108	101	100	72	256
		(ハ)その他の手当	259,349	261,048	272,008	293,626	304,752
		(6)その他	187,456	184,323	185,239	196,498	204,214
		(7)小計	942,285	941,455	963,777	1,007,126	1,046,188
	需用費	(8)旅費	1,535	1,367	1,656	1,896	2,802
		(9)その他	295,055	346,208	407,266	324,165	354,108
		(10)小計	296,590	347,575	408,922	326,061	356,910
	報奨金及びこれに類する経費	(11)納期前納付の報奨金	－	－	－	－	－
		(12)その他	129	128	129	73	40
		(13)小計	129	128	129	73	40
	(14)その他		24,683	28,275	35,556	42,787	51,719
	(15)合計		1,263,687	1,317,433	1,408,384	1,376,047	1,454,857
県民税徴収取扱費	(16)納税義務者数等を基準にした金額		614,064	612,194	615,318	623,029	632,052
	(17)報奨金の額に相当する金額		－	－	－	－	－
	(18)合計		614,064	612,194	615,318	623,029	632,052
(19) (15) － (18)			649,623	705,239	793,066	753,018	822,805
税収入に対する徴税費の割合		(15) ／ (3)	1.55	1.57	1.69	1.67	1.68
		(19) ／ (1)	1.00	1.06	1.19	1.14	1.20
徴税職員数			136	136	135	135	135
前年比		徴税費(合計)	93.9	104.3	106.9	97.7	105.7
		徴税職員数	99.3	100.0	99.3	100.0	100.0

「市町村税課税状況等の調・第39表」による。

3 市税の税率

（1）令和7年度分

<table>
<tr><th>税　目</th><th>賦課期日</th><th>納税義務者</th><th>課税標準及び税率</th></tr>
<tr><td>市民税
（個人）</td><td>1月1日</td><td>市内に住所を有する個人

市内に住所を有しない個人で市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人</td><td>均等割(標準税率)　3,000円
所得割(標準税率)　課税標準額 × 税率 6/100
<table>
<tr><th colspan="2">分離課税の税率</th><th>税率</th></tr>
<tr><td rowspan="2">分離短期</td><td>一般の短期譲渡所得</td><td>5.4%</td></tr>
<tr><td>国又は地方公共団体等に対する土地等の譲渡に係る短期譲渡所得</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="8">分離長期</td><td>一般の長期譲渡所得</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">優良住宅地等に係る長期譲渡所得</td></tr>
<tr><td>2千万円以下の部分</td><td>2.4%</td></tr>
<tr><td>2千万円超の部分</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">居住用財産等に係る長期譲渡所得</td></tr>
<tr><td>6千万円以下の部分</td><td>2.4%</td></tr>
<tr><td>6千万円超の部分</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">上場株式等に係る譲渡所得等</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">未上場株式等に係る譲渡所得等</td><td>3.0%</td></tr>
<tr><td colspan="2">先物取引に係る譲渡所得等</td><td>3.0%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>市民税
（法人）</td><td></td><td>市内に事務所、事業所、寮等を有する法人</td><td>均等割(標準税率)
<table>
<tr><th>法人等の資本等の金額の区分</th><th>従業者数の区分</th><th>税率(年額)</th></tr>
<tr><td rowspan="2">50億円を超えるもの</td><td>50人を超えるもの</td><td>300万円</td></tr>
<tr><td>50人以下のもの</td><td>41万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">10億円を超え50億円以下のもの</td><td>50人を超えるもの</td><td>175万円</td></tr>
<tr><td>50人以下のもの</td><td>41万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1億円を超え10億円以下のもの</td><td>50人を超えるもの</td><td>40万円</td></tr>
<tr><td>50人以下のもの</td><td>16万円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下のもの</td><td>50人を超えるもの</td><td>15万円</td></tr>
<tr><td>50人以下のもの</td><td>13万円</td></tr>
<tr><td>1千万円以下のもの</td><td>50人を超えるもの</td><td>12万円</td></tr>
<tr><td>上記に掲げる法人以外の法人</td><td></td><td>5万円</td></tr>
</table>
法人税割(標準税率)　6.0/100</td></tr>
<tr><td>固定資産税
都市計画税</td><td>1月1日</td><td>土地、家屋、償却資産の所有者</td><td>課税標準額：賦課期日における価格
税率
固定資産税：　1.4/100
都市計画税：　0.3/100</td></tr>
<tr><td>軽自動車税
（種別割）</td><td>4月1日</td><td>4月1日現在における軽自動車等の所有者又は使用者</td><td>○原動機付自転車
50cc以下　2,000円
125cc以下かつ最高出力4.0kW以下　2,000円
90cc以下　2,000円
90cc超　2,400円
ミニカー　3,700円
特定小型原動機付自転車　2,000円
○小型特殊自動車
農耕作業用　2,400円
その他　5,900円
○二輪の小型自動車　6,000円
○二輪の軽自動車　3,600円

○軽自動車（三輪以上）
三輪・四輪の軽自動車
<table>
<tr><th colspan="2">車種区分</th><th>税率
平成24年3月以前に初めてナンバー取得した車両（重課）</th><th>平成24年4月から平成27年3月までに初めてナンバー取得した車両</th><th>平成27年4月以降に初めてナンバー取得した車両</th></tr>
<tr><td colspan="2">三輪</td><td>4,600円</td><td>3,100円</td><td>3,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">四輪</td><td rowspan="2">乗用</td><td>自家用</td><td>12,900円</td><td>7,200円</td><td>10,800円</td></tr>
<tr><td>営業用</td><td>8,200円</td><td>5,500円</td><td>6,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">貨物</td><td>自家用</td><td>6,000円</td><td>4,000円</td><td>5,000円</td></tr>
<tr><td>営業用</td><td>4,500円</td><td>3,000円</td><td>3,800円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>環境性能割</td><td></td><td>軽自動車等取得者</td><td>令和7年4月1日～令和8年3月31日
<table>
<tr><th rowspan="2">燃費性能等</th><th colspan="2">税率</th></tr>
<tr><th>自家用</th><th>営業用</th></tr>
<tr><td>電気自動車等</td><td rowspan="2">非課税</td><td rowspan="2">非課税</td></tr>
<tr><td>★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準80%達成車</td></tr>
<tr><td>★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準75%達成車</td><td>1.0%</td><td>0.5%</td></tr>
<tr><td>★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準70%達成車</td><td rowspan="3">2.0%</td><td>1.0%</td></tr>
<tr><td>★★★★かつ2020年度燃費基準未達成車</td><td rowspan="2">2.0%</td></tr>
<tr><td>上記以外</td></tr>
</table>
※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車）
※　★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車</td></tr>
<tr><td>市たばこ税</td><td></td><td>たばこの卸売販売業者等</td><td>売渡し本数　1,000本につき　6,552円</td></tr>
<tr><td>特別土地保有税</td><td></td><td>土地の所有者又は取得者</td><td>（保有分）
課税標準額（取得価格）　×　税率 1.4/100　－　固定資産税相当額
（取得分）
課税標準額（取得価格）　×　税率　3/100　－　不動産取得税相当額</td></tr>
<tr><td>入湯税</td><td></td><td>鉱泉浴場における入湯客</td><td>入湯客　1人1日　150円</td></tr>
<tr><td>事業所税</td><td></td><td>事業を行う者</td><td>資産割　事業所床面積1㎡当たり　600円

従業者割　従業者給与総額　0.25/100</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>徴収方法及び納期</th><th>備考</th></tr>
<tr><td>普通徴収
1期　6月1日～ 6月30日
2期　8月1日～ 8月31日
3期　10月1日～10月31日
4期　翌年 1月1日～1月31日
ただし、均等割額以下の場合は、6月1日～6月30日
特別徴収
月割額を徴収した月の翌月10日まで
ただし、均等割額以下の場合は、7月10日まで</td><td>平成24年3月29日改正
（平成26年度から令和5年度まで、均等割を500円加算）

（課税標準額）
総所得金額－所得控除額

定額による所得割の額の特別控除（法附則第5条の8）
本人10,000円
控除対象配偶者及び扶養親族（国外居住者を除く）
1人につき10,000円</td></tr>
<tr><td>中間申告
事業年度開始の日以後6月を経過した日の翌日
申告納付　から2月以内

確定申告
事業年度終了の日の翌日から2月以内</td><td>法人税割（標準税率）

平成26年9月30日までに開始する開始事業年度分又は連結事業年度分　12.3/100

平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する開始事業年度分又は連結事業年度分　9.7/100

令和元年10月1日から開始する開始事業年度分又は連結事業年度分　6.0/100</td></tr>
<tr><td>普通徴収
1期　4月1日～ 4月30日
2期　7月1日～ 7月31日
3期　12月1日～12月25日
4期　翌年 2月1日～ 2月末日</td><td>（免税点）
土地　30万円
家屋　20万円
償却資産　150万円
（課税標準額）</td></tr>
<tr><td>普通徴収　5月1日～5月31日
<table><tr><th colspan="3">車種区分</th><th colspan="3">税率（軽課）</th></tr><tr><th colspan="3"></th><th>①概ね75%軽減</th><th>②概ね50%軽減</th><th>③概ね25%軽減</th></tr><tr><td colspan="3">三輪</td><td>1,000円</td><td>（車両総車用に限る）
2,000円</td><td>（車両総車用に限る）
3,000円</td></tr><tr><td rowspan="4">四輪</td><td rowspan="2">乗用</td><td>自家用</td><td>2,700円</td><td>－（適用なし）</td><td>－</td></tr><tr><td>営業用</td><td>1,800円</td><td>3,500円</td><td>5,200円</td></tr><tr><td rowspan="2">貨物</td><td>自家用</td><td>1,300円</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>営業用</td><td>1,000円</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>※初めてナンバー取得した年度の翌年度に限り（1年度分のみ）適用
対象となる車両
<table><tr><td>①概ね７５%軽減</td><td>電気自動車
天然ガス軽自動車　（平成３０年排出ガス規制適合または平成２１年排出ガス基準値より窒素酸化物１０%以上低減）</td></tr><tr><td>②概ね５０%軽減</td><td>ガソリン車・ハイブリッド車で　令和12年度燃費基準９０%達成かつ令和２年度燃費基準 ※</td></tr><tr><td>③概ね２５%軽減</td><td>ガソリン車・ハイブリッド車で　令和12年度燃費基準７０%達成かつ令和２年度燃費基準 ※</td></tr></table>※平成３０年排出ガス基準５０%低減または平成１７年排出ガス基準７５%低減達成車に限る</td><td></td></tr>
<tr><td>当分の間、賦課徴収は岐阜県</td><td></td></tr>
<tr><td>申告納付　申告月の翌月末日まで</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>平成15年度以降は新たな課税を行わない。</td></tr>
<tr><td>特別徴収　申告月の翌月15日まで</td><td></td></tr>
<tr><td>申告納付
法人　事業年度終了の日から2月以内
個人　翌年3月15日まで</td><td>（免税点）
資産割　1,000㎡
従業者割　100人</td></tr>
</table>

（2）税率の変遷（平成24年度以降）

税目		年度	H24	H25	H26	H27
市民税	個人	均等割	3,000円		3,500円	
		所得割	一律 6/100		一律 6/100	
	法人	均等割				
		法人税割	12.3/100		平成26年10月1日開始 事業年度分から9.7/100	
固定資産税			1.4/100 免税点 土地30万円 家屋20万円 償却資産150万円（課税標準額）			
軽自動車税	軽自動車税（種別割）		○原動機付自転車 50cc以下 1,000円 90cc以下 1,200円 90cc超 1,600円 ミニカー 2,500円 ○小型特殊自動車 農耕作業用 1,600円 その他 4,700円 ○二輪の小型自動車 4,000円 ○軽自動車 二輪 2,400円 三輪 3,100円 四輪以上 乗用 営業用 5,500円 自家用 7,200円 貨物用 営業用 3,000円 自家用 4,000円			以下の車種についてH27年度から変更 （右金額はH27.4.1に初めて新車登録をした車両の税率） ○軽自動車 三輪 3,100円・3,900円 四輪以上 乗用 営業用 5,500円・6,900円 自家用 7,200円・10,800円 貨物用 営業用 3,000円・3,800円 自家用 4,000円・5,000円
	環境性能割					
市たばこ税			1,000本につき4,618円 （旧3級品は2,190円）	H25.4月～ 1,000本につき5,262円 （旧3級品は2,495円）		
特別土地保有税			1.4/100（保有分） 3/100（取得分）			
入湯税			入湯客 1人1日 150円			
事業所税			資産割 600円 従業者割 0.25/100			
都市計画税			0.3/100			

法人等の資本等の金額の区分	従業者数の区分	税率（年額）
50億円を超えるもの	50人を超えるもの	300万円
	50人以下のもの	41万円
10億円を超え50億円以下のもの	50人を超えるもの	175万円
	50人以下のもの	41万円
1億円を超え10億円以下のもの	50人を超えるもの	40万円
	50人以下のもの	16万円
1千万円を超え1億円以下のもの	50人を超えるもの	15万円
	50人以下のもの	13万円
1千万円以下のもの	50人を超えるもの	12万円
上記に掲げる法人以外の法人		5万円

H28	H29

○原動機付自転車

50cc以下	2,000円
90cc以下	2,000円
90cc超	2,400円
ミニカー	3,700円

○小型特殊自動車

農耕作業用	2,400円
その他	5,900円

○二輪の小型自動車　6,000円

○二輪の軽自動車　3,600円

三　輪		3,100円			
		3,900円			
		重課	軽課(グリーン化特例対象車両)		
		4,600円	① 1,000円	② 2,000円	③ 3,000円
四輪以上	乗用・自家用	7,200円			
		10,800円			
		重課	軽課(グリーン化特例対象車両)		
		12,900円	① 2,700円	② 5,400円	③ 8,100円
	乗用・営業用	5,500円			
		6,900円			
		重課	軽課(グリーン化特例対象車両)		
		8,200円	① 1,800円	② 3,500円	③ 5,200円
	貨物・自家用	4,000円			
		5,000円			
		重課	軽課(グリーン化特例対象車両)		
		6,000円	① 1,300円	② 2,500円	③ 3,800円
	貨物・営業用	3,000円			
		3,800円			
		重課	軽課(グリーン化特例対象車両)		
		4,500円	① 1,000円	② 1,900円	③ 2,900円

＜平成28年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー登録(新車)をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度中に初めてナンバー登録(新車)をした車両は、中段の税額となります。
※重課：平成14年以前に初めてナンバー登録(新車)した車両が対象となります。(電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。)
※軽課：平成27年度中に初めてナンバー登録(新車)した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両は平成28年度に限り3段階の軽課税率となります。
①電気自動車、天然ガス自動車
②ガソリン・ハイブリッド車で平成17年排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ32年度燃費基準＋20%達成の乗用車及び27年度燃料基準＋35%達成の貨物
③ガソリン・ハイブリッド車で17年度排出ガス基準75%低減達成車であり、32年度燃費基準達成の乗用車及び27年度燃料基準＋15%達成の貨物

＜平成29年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度以降に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、中段の税額となります。
※重課：平成13年3月以前に初めてナンバー取得(新車)した車両が対象となります。
(電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。)
※軽課：平成28年度中に初めてナンバー取得(新車)した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両は平成29年度に限り3段階の軽課税率となります。
①電気自動車、天然ガス自動車
②ガソリン・ハイブリッド車で平成17年排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ32年度燃費基準＋20%達成の乗用車及び27年度燃料基準＋35%達成の貨物
③ガソリン・ハイブリッド車で17年度排出ガス基準75%低減達成車であり、32年度燃費基準達成の乗用車及び27年度燃料基準＋15%達成の貨物

H28.4月～　旧3級品は1,000本につき2,925円	H29.4月～　旧3級品は1,000本につき3,355円

H30	R1
	令和元年10月1日開始 事業年度分から6.0/100
＜平成30年度備考＞ ※平成26年度以前に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、上段の税額となります。 ※平成27年度以降に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、中段の税額となります。 ※重課:平成17年3月以前に初めてナンバー取得(新車)した車両が対象となります。 （電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。） ※軽課:平成29年度中に初めてナンバー取得(新車)した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両は平成30年度に限り3段階の軽課税率となります。 ①電気自動車、天然ガス自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減 ②ガソリン・ハイブリッド車で平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ平成32年度燃費基準＋30%達成の乗用及び平成27年度燃料基準＋35%達成の貨物 ③ガソリン・ハイブリッド車で平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年度排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ平成32年度燃費基準＋10%達成の乗用及び平成27年度燃料基準＋15%達成の貨物	＜令和元年度備考＞ ※平成26年度以前に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、上段の税額となります。 ※平成27年度以降に初めてナンバー取得(新車)をした車両は、中段の税額となります。 ※重課:平成17年3月以前に初めてナンバー取得(新車)した車両が対象となります。 （電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。） ※軽課:平成29年度中に初めてナンバー取得(新車)した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両は平成30年度に限り3段階の軽課税率となります。 ①電気自動車、天然ガス自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減 ②ガソリン・ハイブリッド車で平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ平成32年度燃費基準＋30%達成の乗用及び平成27年度燃料基準＋35%達成の貨物 ③ガソリン・ハイブリッド車で平成30年排出ガス基準50%低減または平成17年度排出ガス基準75%低減達成車であり、かつ平成32年度燃費基準＋10%達成の乗用及び平成27年度燃料基準＋15%達成の貨物
	燃費性能等 / 税率（自家用 / 営業用） 電気自動車等 ★★★★かつ2020年度燃費基準＋20%達成車 — 非課税 / 非課税 ★★★★かつ2020年度燃費基準＋10%達成車 — 非課税 / 非課税 ★★★★かつ2020年度燃費基準達成車 — 1.0% / 0.5% ★★★★かつ2015年度燃費基準＋10%達成車 — 2.0% / 1.0% 上記以外 — 2.0% / 2.0% ※ 「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車） ※ ★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車
H30.4月～ 旧3級品は1,000本につき4,000円 H30.10月～ 1,000本につき5,692円	R1.10月～ 旧3級品は1,000本につき5,692円

R2	R3
＜令和2年度備考＞ ※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。 ※平成27年度以降に初めてナンバー登録(新車）をした車両は、中段の税額となります。 ※重課：初めてナンバー登録(新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。 (電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。） R2対象車　　H１９年3月以前の登録車両 ※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り3段階の軽課税率となります。 R1対象車　H31年4月からR2年3月登録車両 ① 電気自動車、天然ガス自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減 ② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準＋30%達成の乗用車及びH27年度燃料基準＋35%達成の貨物 ③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準＋10%達成の乗用車及びH27年度燃料基準＋15%達成の貨物	＜令和3年度備考＞ ※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。 ※平成27年度以降に初めてナンバー登録(新車）をした車両は、中段の税額となります。 ※重課：初めてナンバー登録(新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。 (電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。） R3対象車　　H20年3月以前の登録車両 ※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り3段階の軽課税率となります。 R3対象車　R2年4月からR３年3月登録車両 ① 電気自動車、天然ガス自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減 ② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準＋30%達成の乗用車及びH27年度燃料基準＋35%達成の貨物 ③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低
臨時的軽減による税率 対象車（自家用の乗用車）／通常の税率／臨時的軽減後の税率（R1.10.1～R3.3.31） 電気自動車等 ／ 非課税 ／ 非課税 ★★★★かつ2020年度燃費基準＋10%達成車 ★★★★かつ2020年度燃費基準達成車 ／ 1.0% 上記以外 ／ 2.0% ／ 1.0% ※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車） ※　★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車	燃費性能等／税率（自家用／営業用） 電気自動車等 ★★★★かつ2030年度燃費基準85%達成車(R2基準達成車に限る) ／ 非課税 ／ 非課税 ★★★★かつ2030年度燃費基準75%達成車(R2基準達成車に限る) ★★★★かつ2030年度燃費基準60%達成車(R2基準達成車に限る) ／ 1.0% ／ 0.5% ★★★★かつ2030年度燃費基準55%達成車 ／ 2.0% ／ 1.0% ★★★★かつ2030年度燃費基準35%未満 ／ 2.0% 上記以外 ※　令和3年4月1日から令和5年3月31日まで適用される税率です ※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制から30x10%低減達成車） ※　★★★★：平成30年排出ガス規制から30x50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制から30x75%低減達成車 環境性能割の臨時的軽減による税率 対象車（自家用の乗用車）／通常の税率／臨時的軽減後の税率（R3.4.1～R3.12.31） 電気自動車等 ★★★★かつ2030年度燃費基準85%達成車(R2基準達成車に限る) ／ 非課税 ／ 非課税 ★★★★かつ2030年度燃費基準75%達成車(R2基準達成車に限る) ★★★★かつ2030年度燃費基準60%達成車(R2基準達成車に限る) ／ 1.0% ★★★★かつ2030年度燃費基準55%達成車 ／ 2.0% ／ 1.0% ★★★★かつ2030年度燃費基準35%未満 上記以外 ※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制から30x10%低減達成車） ※　★★★★：平成30年排出ガス規制から30x50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制から30x75%低減達成車 ※　令和3年12月31日までに取得した自家用乗用車については、税率を１%分軽減する
R2.10月～　1,000本につき6,122円	R3.10月～　1,000本につき6,552円

R4	R5

<table>
<tr>
<td>
<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">三　輪</td><td colspan="4">3,100円</td></tr>
<tr><td colspan="4">3,900円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">4,600円</td><td>重課</td><td colspan="3">軽課(グリーン化特例対象車両)</td></tr>
<tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr>
<tr><td></td><td>1,000円</td><td>2,000円
(乗用営業用に限る)</td><td>3,000円
(乗用営業用に限る)</td></tr>
<tr><td rowspan="12">四輪以上</td><td rowspan="4">乗用・自家用</td><td colspan="4">7,200円</td></tr>
<tr><td colspan="4">10,800円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">12,900円</td><td>重課</td><td colspan="3">軽課(グリーン化特例対象車両)</td></tr>
<tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr>
<tr><td></td><td>2,700円</td><td>－(適用なし)</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="4">乗用・営業用</td><td colspan="4">5,500円</td></tr>
<tr><td colspan="4">6,900円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8,200円</td><td>重課</td><td colspan="3">軽課(グリーン化特例対象車両)</td></tr>
<tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr>
<tr><td></td><td>1,800円</td><td>3,500円</td><td>5,200円</td></tr>
<tr><td rowspan="4">貨物・自家用</td><td colspan="4">4,000円</td></tr>
<tr><td colspan="4">5,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">6,000円</td><td>重課</td><td colspan="3">軽課(グリーン化特例対象車両)</td></tr>
<tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr>
<tr><td></td><td>1,300円</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="4">貨物・営業用</td><td colspan="4">3,000円</td></tr>
<tr><td colspan="4">3,800円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">4,500円</td><td>重課</td><td colspan="3">軽課(グリーン化特例対象車両)</td></tr>
<tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr>
<tr><td></td><td>1,000円</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

＜令和4年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度以降に初めてナンバー登録(新車）をした車両は、中段の税額となります。

※重課：初めてナンバー登録(新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。
(電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。）
R４対象車　　H２１年3月以前の登録車両

※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り軽課税率となります。（車種区分　三輪、四輪乗用営業用については、3段階の軽課税率となります。）
R４対象車　R３年4月からR４年3月登録車両
① 電気軽自動車、天然ガス軽自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減
② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃料基準90%達成車
③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃費基準70%達成車

燃費性能等	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等	非課税	非課税
★★★★かつ2030年度燃費基準85%達成車(R2基準達成車に限る)		
★★★★かつ2030年度燃費基準75%達成車(R2基準達成車に限る)		
★★★★かつ2030年度燃費基準60%達成車(R2基準達成車に限る)	1.0%	0.5%
★★★★かつ2030年度燃費基準55%達成車	2.0%	1.0%
★★★★かつ2030年度燃費基準55%未満		2.0%
上記以外		

※　令和3年4月1日から令和5年3月31日まで適用される税率です
※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車
（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からN0x10%低減達成車）
※　★★★★：平成30年排出ガス規制からN0x50%低減達成車
又は平成17年排出ガス規制からN0x75%低減達成車

○原動機付自転車 ※令和5年7月1日施行
特定小型原動機付自転車　　2,000円

＜令和5年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度以降に初めてナンバー登録(新車）をした車両は、中段の税額となります。

※重課：初めてナンバー登録(新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。
(電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。）
R5対象車　　H22年3月以前の登録車両

※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り軽課税率となります。（車種区分　三輪については、3段階の軽課税率となります。）
R5対象車　R4年4月からR5年3月登録車両
① 電気軽自動車、天然ガス軽自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減
② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃料基準90%達成車
③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃費基準70%達成車

</td>
</tr>
</table>

R5	R6
	3,000円 一律　6/100 定額による所得割の額の特別控除（法附則第5条の8） 　本人10,000円 　控除対象配偶者及び扶養親族（国外居住者を除く）1人につき10,000円

＜令和6年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度以降に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、中段の税額となります。

※重課：初めてナンバー登録（新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。
（電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。）
R６対象車　　H23年3月以前の登録車両

※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り軽課税率となります。（車種区分　三輪については、3段階の軽課税率となります。）
R６対象車　R5年4月からR6年3月登録車両
① 電気軽自動車、天然ガス軽自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減
② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃料基準90%達成車
③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃費基準70%達成車

令和5年4月1日～令和5年12月31日

燃費性能等	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等	非課税	非課税
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準７5%達成車		
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準６０%達成車	1.0%	0.5%
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準５５%達成車	2.0%	1.0%
★★★★かつ2020年度燃費基準未達成車		2.0%
上記以外		

※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車）
※　★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車

令和6年1月1日～令和7年3月31日

燃費性能等	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等	非課税	非課税
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準80%達成車		
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準７０%達成車	1.0%	0.5%
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準６０%達成車	2.0%	1.0%
★★★★かつ2020年度燃費基準未達成車		2.0%
上記以外		

※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車）
※　★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車

R7

3,000円

一律　6/100
定額による所得割の額の特別控除（法附則第5条の12）
　控除対象配偶者を除く同一生計配偶者（国外居住者を除く）を
　有する納税義務者　10,000円

○原動機付自転車 ※令和7年4月1日施行
　125cc以下かつ最高出力4.0kW以下　2,000円

＜令和7年度備考＞

※平成26年度以前に初めてナンバー登録（新車）をした車両は、上段の税額となります。
※平成27年度以降に初めてナンバー登録(新車）をした車両は、中段の税額となります。

※重課：初めてナンバー登録(新車）してから１３年を経過した車両が対象となります。
(電気軽自動車、天然ガス軽自動車、メタノール軽自動車、混合メタノール軽自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用軽自動車、被けん引車を除く。）
R7対象車　　H24年3月以前の登録車両

※軽課：前年度中に初めてナンバー登録（新車）した車両で排出ガス性能及び燃費性能の達成基準を満たす車両が翌年度に限り軽課税率となります。（車種区分　三輪については、3段階の軽課税率となります。）
R7対象車　R6年4月からR7年3月登録車両
① 電気軽自動車、天然ガス軽自動車で平成30年排出ガス規制適合または平成21年排出ガス基準値より窒素酸化物10%以上低減
② ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃料基準90%達成車
③ ガソリン・ハイブリッド車でH17年排出ガス基準75%低減またはH30年排出ガス基準50%低減達成車であり、かつR2年度燃費基準達成＋令和12年度燃費基準70%達成車

令和7年4月1日～令和8年3月31日

燃費性能等	税率	
	自家用	営業用
電気自動車等 ★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準80%達成車	非課税	非課税
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準75%達成車	1.0%	0.5%
★★★★かつ2020年度燃費基準＋2030年度燃費基準70%達成車	2.0%	1.0%
★★★★かつ2020年度燃費基準未達成車 上記以外		2.0%

※　「電気自動車等」は、電気軽自動車及び天然ガス軽自動車（平成30年排出ガス規制適合又は平成21年排出ガス規制からNOx10%低減達成車）
※　★★★★：平成30年排出ガス規制からNOx50%低減達成車又は平成17年排出ガス規制からNOx75%低減達成車

4 市民税(個人)所得控除額の推移

区分 ＼ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7

所得控除

雑損

次のいずれか多い金額
①損失額－補てん額－総所得金額等×10%
②災害関連支出金額－補てん額－5万円

医療費

支払った医療費－補てん額－(総所得金額等×5%　又は10万円のいずれか低い金額)
控除限度額200万円

支払った医療費－補てん額－(総所得金額等×5%　又は10万円のいずれか低い金額)（控除限度額200万円）
セルフメディケーション税制による特例:支払った金額－補てん額-12,000円 （控除限度額88,000円）

社会保険料

支払った保険料の額

小規模企業共済等掛金

支払った掛金の額

生命保険料

①生命保険料だけの場合

（単位:円）

～15,000	全額
15,001～40,000	支払保険料×1/2+7,500
40,001～70,000	支払保険料×1/4+17,500
70,001～	35,000

②個人年金保険料だけの場合 ①と同様
③両方の場合　　①と②の合計額

一般生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料について、それぞれ次の計算式により計算した控除額の合計額(控除限度額:70,000円)

①平成24年1月1日以降に締結した保険契約等(新契約)に係る控除

（単位:円）

～12,000	全額
12,001～32,000	支払保険料の1/2+6,000
32,001～56,000	支払保険料の1/4+14,000
56,001～	28,000

②平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る控除

（単位:円）

～15,000	全額
15,001～40,000	支払保険料の1/2+7,500
40,001～70,000	支払保険料の1/4+17,500
70,001～	35,000

③新契約と旧契約の双方の保険料控除の適用を受ける場合
それぞれ①と②の計算式で求めた合計金額(上限28,000円)

地震保険料

①地震保険料だけの場合
支払った保険料×1/2(控除限度額:25,000円)
②損害保険料だけの場合

（単位:円）

～5,000	全額
5,001～15,000	支払保険料×1/2+2,500
15,001～	10,000

※平成18年以前に締結した長期損害保険契約等
③両方の場合
①と②の合計額(控除限度額:25,000円)

寄附金

寄附金所得控除を廃止し
寄附金税額控除へ

障害者

26万円　特別障害者:30万円（同居特別障害者の場合　23万円を加算）

寡婦(夫)・ひとり親・勤労学生

寡婦(夫)、勤労学生:26万円
特定の寡婦:30万円

ひとり親控除の創設・寡婦(夫)控除の見直し
寡婦、勤労学生:26万円　ひとり親:30万円

配偶者

配　偶　者:　33万円
老人配偶者:38万円

（単位:円）

区分	納税義務者の合計所得金額		
	～9,000,000	9,000,001～9,500,000	9,500,001～10,000,000
配偶者	330,000	220,000	110,000
老人配偶者	380,000	260,000	130,000

配偶者特別

（単位:円）

配偶者の合計所得金額	控除額
380,001～399,999	330,000
400,000～449,999	330,000
450,000～499,999	310,000
500,000～549,999	260,000
550,000～599,999	210,000
600,000～649,999	160,000
650,000～699,999	110,000
700,000～749,999	60,000
750,000～759,999	30,000
760,000～	0

（単位:円）

配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額			
	～9,000,000	9,000,001～9,500,000	9,500,001～10,000,000	10,000,001～
380,001～900,000	330,000	220,000	110,000	0
900,001～950,000	310,000	210,000	110,000	0
950,001～1,000,000	260,000	180,000	90,000	0
1,000,001～1,050,000	210,000	140,000	70,000	0
1,050,001～1,100,000	160,000	110,000	60,000	0
1,100,001～1,150,000	110,000	80,000	40,000	0
1,150,001～1,200,000	60,000	40,000	20,000	0
1,200,001～1,230,000	30,000	20,000	10,000	0
1,230,001～	0	0	0	0

（単位:円）

配偶者の合計所得金額	納税義務者の合計所得金額			
	～9,000,000	9,000,001～9,500,000	9,500,001～10,000,000	10,000,001～
480,001～1,000,000	330,000	220,000	110,000	0
1,000,001～1,050,000	310,000	210,000	110,000	0
1,050,001～1,100,000	260,000	180,000	90,000	0
1,100,001～1,150,000	210,000	140,000	70,000	0
1,150,001～1,200,000	160,000	110,000	60,000	0
1,200,001～1,250,000	110,000	80,000	40,000	0
1,250,001～1,300,000	60,000	40,000	20,000	0
1,300,001～1,330,000	30,000	20,000	10,000	0
1,330,001～	0	0	0	0

扶養

扶養親族:33万円
特定扶養親族:45万円
老人扶養親族:38万円
同居老親等扶養親族:45万円

基礎

33万円

（単位:円）

合計所得金額	控除額
0 ～ 24,000,000	430,000
24,000,001 ～ 24,500,000	290,000
24,500,001 ～ 25,000,000	150,000
25,000,001 ～	0

令和７年度版

市　税　概　要

発行　令和7年11月
編集　岐阜市財政部税制課

〒500-8701
岐阜市司町40番地1
電　話　(058)265－3908（直通）
ＦＡＸ　(058)266－8093
E-mail　zeimu@city.gifu.gifu.jp